

# 令和2年国勢調査 人口等基本集計結果

## 佐賀県の概要

### 目次

I	佐賀県の人口及び世帯数	- 1 -
II	人口	- 2 -
1	市町別人口	- 2 -
2	年齢別人口	- 6 -
3	男女別人口	- 8 -
4	配偶関係別人口	- 9 -
5	外国人人口	- 10 -
III	世帯数	- 11 -
1	市町別世帯数	- 11 -
2	1世帯当たりの世帯人員	- 12 -
3	世帯人員別 一般世帯数	- 13 -
4	家族類型別 一般世帯数	- 14 -
5	施設の種類の別 施設等世帯	- 16 -
6	高齢者世帯	- 17 -
7	住宅の状況別 一般世帯数	- 19 -
IV	母子世帯・父子世帯	- 22 -
1	母子世帯・父子世帯	- 22 -
2	母子世帯	- 24 -
3	父子世帯	- 26 -
	用語の解説	- 28 -



## 佐賀県 政策部 統計分析課

お問い合わせ先

佐賀県 政策部 統計分析課 調査分析第一担当

電 話 : 0952-25-7184

F A X : 0952-25-7298

## I 佐賀県の人口及び世帯数

佐賀県の人口は811,442人となり、前回の平成27年国勢調査人口832,832人に比べ、21,390人(△2.57%)の減少となった。平成7年以降、25年連続で減少している。

佐賀県の人口は平成12年から15年連続で全国42位であったが、令和2年では全国41位となった。また、平成27年からの人口増減を都道府県別にみると、人口が増加したのは8都県、減少したのは39都道府県であり、佐賀県の人口増減率は全国23位となっている。

また、世帯数は312,680世帯と昭和15年以降引き続き増加傾向にあり、前回の平成27年国勢調査世帯数302,109世帯と比べると、10,571世帯(3.50%)の増加となっている。

佐賀県の世帯数は全国43位で、平成27年からの世帯数の増減を都道府県別にみると、世帯数が増加したのは42都道府県で、減少したのは5県であり、佐賀県の世帯数の増減率は全国20位となっている。

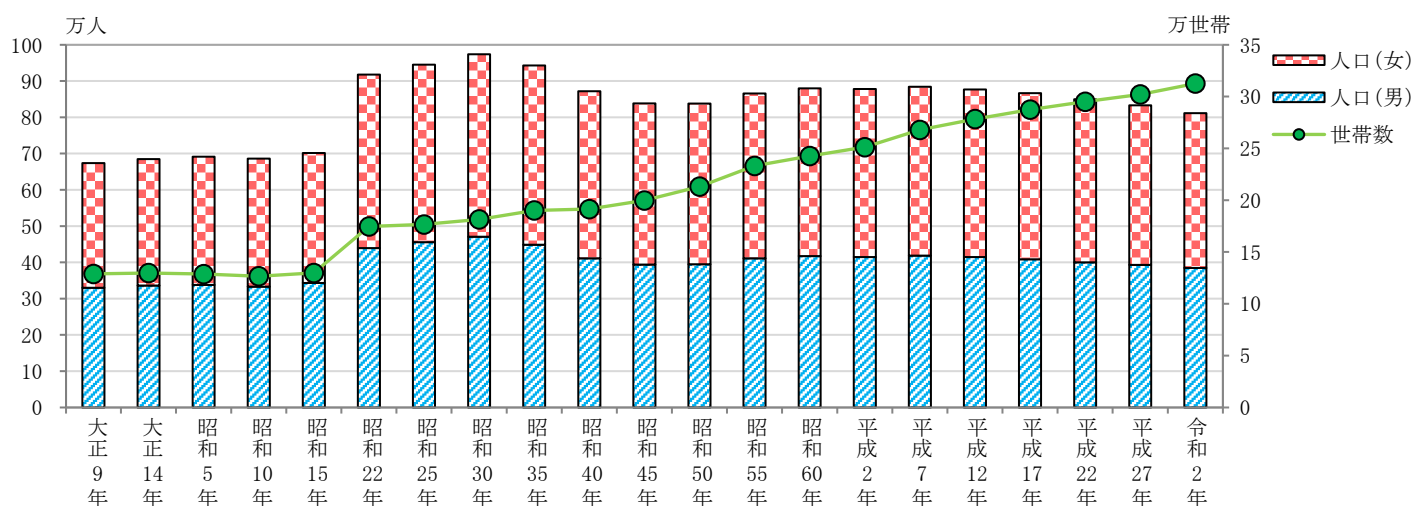
表-1 男女別人口及び世帯数の推移(大正9年～)

	人 口						世 帯 数		
	総数	男	女	対前回		性比 (女=100)	総数	対前回	
				増減数	増減率			増減数	増減率
	人	人	人		%	世帯	世帯	%	
大正 9 年	673,895	329,962	343,933	—	—	128,854	—	—	
14 年	684,831	336,223	348,608	10,936	1.62	129,728	874	0.68	
昭和 5 年	691,565	337,996	353,569	6,734	0.98	128,731	△ 997	△ 0.77	
10 年	686,117	332,764	353,353	△ 5,448	△ 0.79	126,691	△ 2,040	△ 1.58	
15 年	701,517	343,047	358,470	15,400	2.24	129,761	3,070	2.42	
22 年	917,797	439,481	478,316	216,280	30.83	174,652	44,891	34.60	
25 年	945,082	455,824	489,258	27,285	2.97	176,603	1,951	1.12	
30 年	973,749	470,437	503,312	28,667	3.03	181,468	4,865	2.75	
35 年	942,874	448,797	494,077	△ 30,875	△ 3.17	190,063	8,595	4.74	
40 年	871,885	410,937	460,948	△ 70,989	△ 7.53	191,425	1,362	0.72	
45 年	838,468	393,631	444,837	△ 33,417	△ 3.83	199,755	8,330	4.35	
50 年	837,674	394,661	443,013	△ 794	△ 0.09	213,152	13,397	6.71	
55 年	865,574	410,912	454,662	27,900	3.33	233,117	19,965	9.37	
60 年	880,013	417,308	462,705	14,439	1.67	242,619	9,502	4.08	
平成 2 年	877,851	414,673	463,178	△ 2,162	△ 0.25	251,225	8,606	3.55	
7 年	884,316	418,666	465,650	6,465	0.74	267,862	16,637	6.62	
12 年	876,654	414,377	462,277	△ 7,662	△ 0.87	278,306	10,444	3.90	
17 年	866,369	408,230	458,139	△ 10,285	△ 1.17	287,431	9,125	3.28	
22 年	849,788	400,136	449,652	△ 16,581	△ 1.91	295,038	7,607	2.65	
27 年	832,832	393,073	439,759	△ 16,956	△ 2.00	302,109	7,071	2.40	
令和 2 年	811,442	384,451	426,991	△ 21,390	△ 2.57	312,680	10,571	3.50	

注 1) 上記の数値は国勢調査の確定値(調査日:各年10月1日現在)

注 2) 昭和10年の世帯数は普通世帯のみ

図-1 男女別人口及び世帯数の推移(大正9年～)



## Ⅱ 人口

### 1 市町別人口

佐賀県の人口を市町別にみると、佐賀市が 233,301 人(県総人口の 28.75%)で最も多く、次いで、唐津市の 117,373 人(同 14.46%)、鳥栖市の 74,196 人(同 9.14%)となっており、最も少ないのは、玄海町の 5,609 人(同 0.69%)で、次いで、大町町の 6,293 人(同 0.78%)、太良町の 8,121 人(同 1.00%)となっている。

令和 2 年と平成 27 年の人口の増減を市町別にみると、人口が増加したのは 3 市町で、減少したのは 17 市町となっている。人口増加率が最も高いのは鳥栖市(1.77%)で、次いでみやき町(0.92%)となっており、逆に人口減少率が最も高いのは白石町(△7.89%)で、次いで太良町(△7.50%)、多久市(△7.36%)となっている。

なお、地域的には、県の東部と比較して西部の方が人口減少の度合いが高い。

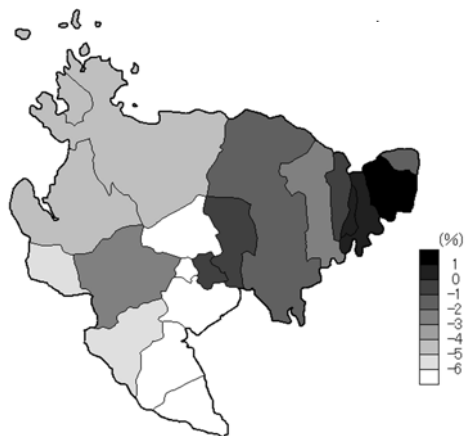
表－2 市町別人口の増減

	令和2年人口			平成 27 年人口 総数	対前回	
	総数	男	女		増減数	増減率
<b>佐賀県計</b>	人 <b>811,442</b>	人 <b>384,451</b>	人 <b>426,991</b>	人 <b>832,832</b>	人 <b>△ 21,390</b>	% <b>△ 2.57</b>
市部計	672,422	318,252	354,170	689,229	△ 16,807	△ 2.44
郡部計	139,020	66,199	72,821	143,603	△ 4,583	△ 3.19
佐賀市	233,301	110,191	123,110	236,372	△ 3,071	△ 1.30
唐津市	117,373	55,015	62,358	122,785	△ 5,412	△ 4.41
鳥栖市	74,196	35,528	38,668	72,902	1,294	1.77
多久市	18,295	8,555	9,740	19,749	△ 1,454	△ 7.36
伊万里市	52,629	25,445	27,184	55,238	△ 2,609	△ 4.72
武雄市	47,914	22,727	25,187	49,062	△ 1,148	△ 2.34
鹿島市	27,892	13,140	14,752	29,684	△ 1,792	△ 6.04
小城市	43,952	20,772	23,180	44,259	△ 307	△ 0.69
嬉野市	25,848	11,995	13,853	27,336	△ 1,488	△ 5.44
神埼市	31,022	14,884	16,138	31,842	△ 820	△ 2.58
<b>神埼郡</b>	<b>16,323</b>	<b>7,990</b>	<b>8,333</b>	<b>16,411</b>	<b>△ 88</b>	<b>△ 0.54</b>
吉野ヶ里町	16,323	7,990	8,333	16,411	△ 88	△ 0.54
<b>三養基郡</b>	<b>52,047</b>	<b>24,799</b>	<b>27,248</b>	<b>52,062</b>	<b>△ 15</b>	<b>△ 0.03</b>
基山町	17,250	8,174	9,076	17,501	△ 251	△ 1.43
上峰町	9,286	4,455	4,831	9,283	3	0.03
みやき町	25,511	12,170	13,341	25,278	233	0.92
<b>東松浦郡</b>	<b>5,609</b>	<b>3,067</b>	<b>2,542</b>	<b>5,902</b>	<b>△ 293</b>	<b>△ 4.96</b>
玄海町	5,609	3,067	2,542	5,902	△ 293	△ 4.96
<b>西松浦郡</b>	<b>19,010</b>	<b>8,780</b>	<b>10,230</b>	<b>20,148</b>	<b>△ 1,138</b>	<b>△ 5.65</b>
有田町	19,010	8,780	10,230	20,148	△ 1,138	△ 5.65
<b>杵島郡</b>	<b>37,910</b>	<b>17,721</b>	<b>20,189</b>	<b>40,301</b>	<b>△ 2,391</b>	<b>△ 5.93</b>
大町町	6,293	2,903	3,390	6,777	△ 484	△ 7.14
江北町	9,566	4,460	5,106	9,583	△ 17	△ 0.18
白石町	22,051	10,358	11,693	23,941	△ 1,890	△ 7.89
<b>藤津郡</b>	<b>8,121</b>	<b>3,842</b>	<b>4,279</b>	<b>8,779</b>	<b>△ 658</b>	<b>△ 7.50</b>
太良町	8,121	3,842	4,279	8,779	△ 658	△ 7.50

表-3 市町別 人口増減数及び人口増減率(上位5位)(平成27年-令和2年)

順位	増加市町				減少市町(上位5市町)			
	増加数		増加率		減少数		減少率	
	市町名	(人)	市町名	(%)	市町名	(人)	市町名	(%)
1	鳥栖市	1,294	鳥栖市	1.77	唐津市	△ 5,412	白石町	△ 7.89
2	みやき町	233	みやき町	0.92	佐賀市	△ 3,071	太良町	△ 7.50
3	上峰町	3	上峰町	0.03	伊万里市	△ 2,609	多久市	△ 7.36
4	-	-	-	-	白石町	△ 1,890	大町町	△ 7.14
5	-	-	-	-	鹿島市	△ 1,792	鹿島市	△ 6.04

図-2 市町別 人口増減率(令和2年)



平成27年から令和2年にかけて人口が増加した3市町について、人口増減率を平成22年～平成27年と比べると、鳥栖市、上峰町の2市町については人口増加率が低下しており、人口増加が減速している。一方、みやき町は人口減少から人口増加に転じている。

人口が減少した17市町について、江北町、吉野ヶ里町の2町については人口増加から人口減少に転じている。また、太良町、玄海町、小城市、大町町、武雄市、神埼市、基山町、多久市、嬉野市の9市町では人口減少率が低下しており、人口減少が減速している。一方、鹿島市、有田町、白石町、伊万里市、唐津市、佐賀市の6市町については、人口減少が加速している。

図-3 市町別 人口増減率の推移(平成22年～令和2年)

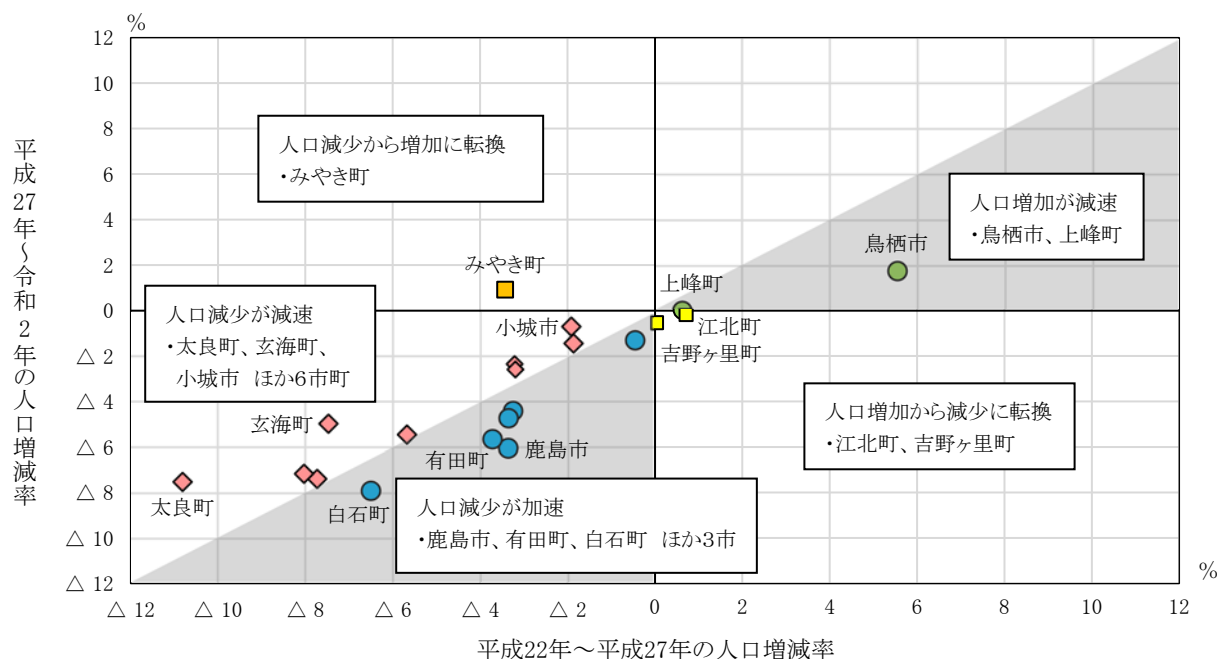


表-4 市町別人口及び対前回増減率の推移(昭和60年～)【参考】

市町	昭和	平成						令和
	60年	2年	7年	12年	17年	22年	27年	2年
佐賀県計	880,013	877,851	884,316	876,654	866,369	849,788	832,832	811,442
市部計	721,065	719,081	723,334	717,668	711,524	700,506	689,229	672,422
郡部計	158,948	158,770	160,982	158,986	154,845	149,282	143,603	139,020
佐賀市	242,072	243,726	246,674	243,076	241,361	237,506	236,372	233,301
唐津市	142,057	139,888	137,436	134,144	131,116	126,926	122,785	117,373
鳥栖市	55,791	55,877	57,414	60,726	64,723	69,074	72,902	74,196
多久市	25,831	25,162	24,507	23,949	22,739	21,404	19,749	18,295
伊万里市	62,044	60,882	60,348	59,143	58,190	57,161	55,238	52,629
武雄市	54,319	54,004	53,943	53,068	51,497	50,699	49,062	47,914
鹿島市	34,714	34,336	34,083	33,215	32,117	30,720	29,684	27,892
小城市	38,915	40,283	43,491	45,375	45,852	45,133	44,259	43,952
嬉野市	32,983	32,421	32,389	31,324	30,392	28,984	27,336	25,848
神埼市	32,339	32,502	33,049	33,648	33,537	32,899	31,842	31,022
神埼郡	14,911	15,678	15,631	16,042	16,100	16,405	16,411	16,323
吉野ヶ里町	14,911	15,678	15,631	16,042	16,100	16,405	16,411	16,323
三養基郡	49,161	50,691	55,279	56,024	55,136	53,236	52,062	52,047
基山町	13,495	14,455	18,444	19,176	18,889	17,837	17,501	17,250
上峰町	6,907	7,534	8,210	8,672	9,090	9,224	9,283	9,286
みやき町	28,759	28,702	28,625	28,176	27,157	26,175	25,278	25,511
東松浦郡	7,622	7,515	7,737	6,986	6,738	6,379	5,902	5,609
玄海町	7,622	7,515	7,737	6,986	6,738	6,379	5,902	5,609
西松浦郡	23,798	23,413	22,818	22,314	21,570	20,929	20,148	19,010
有田町	23,798	23,413	22,818	22,314	21,570	20,929	20,148	19,010
杵島郡	50,874	49,261	47,836	46,480	44,641	42,491	40,301	37,910
大町町	9,682	9,239	8,787	8,503	7,956	7,369	6,777	6,293
江北町	9,728	9,483	9,539	9,584	9,628	9,515	9,583	9,566
白石町	31,464	30,539	29,510	28,393	27,057	25,607	23,941	22,051
藤津郡	12,582	12,212	11,681	11,140	10,660	9,842	8,779	8,121
太良町	12,582	12,212	11,681	11,140	10,660	9,842	8,779	8,121

注) 各調査年の人口は、調査年における市町村の人口を、市町村合併を反映した状態で集計したものである。

表-4 市町別人口及び対前回増減率の推移(昭和60年～)【参考】(続き)

市町	昭 和	平 成						令 和
	60年	2年	7年	12年	17年	22年	27年	2年
佐賀県計	% 1.67	% △ 0.25	% 0.74	% △ 0.87	% △ 1.17	% △ 1.91	% △ 2.00	% △ 2.57
市部計	1.56	△ 0.28	0.59	△ 0.78	△ 0.86	△ 1.55	△ 1.61	△ 2.44
郡部計	2.14	△ 0.11	1.39	△ 1.24	△ 2.60	△ 3.59	△ 3.80	△ 3.19
佐賀市	2.56	0.68	1.21	△ 1.46	△ 0.71	△ 1.60	△ 0.48	△ 1.30
唐津市	△ 0.12	△ 1.53	△ 1.75	△ 2.40	△ 2.26	△ 3.20	△ 3.26	△ 4.41
鳥栖市	2.83	0.15	2.75	5.77	6.58	6.72	5.54	1.77
多久市	0.76	△ 2.59	△ 2.60	△ 2.28	△ 5.05	△ 5.87	△ 7.73	△ 7.36
伊万里市	1.31	△ 1.87	△ 0.88	△ 2.00	△ 1.61	△ 1.77	△ 3.36	△ 4.72
武雄市	2.19	△ 0.58	△ 0.11	△ 1.62	△ 2.96	△ 1.55	△ 3.23	△ 2.34
鹿島市	△ 0.83	△ 1.09	△ 0.74	△ 2.55	△ 3.31	△ 4.35	△ 3.37	△ 6.04
小城市	2.84	3.52	7.96	4.33	1.05	△ 1.57	△ 1.94	△ 0.69
嬉野市	0.68	△ 1.70	△ 0.10	△ 3.29	△ 2.98	△ 4.63	△ 5.69	△ 5.44
神埼市	1.65	0.50	1.68	1.81	△ 0.33	△ 1.90	△ 3.21	△ 2.58
神埼郡	2.79	5.14	△ 0.30	2.63	0.36	1.89	0.04	△ 0.54
吉野ヶ里町	2.79	5.14	△ 0.30	2.63	0.36	1.89	0.04	△ 0.54
三養基郡	7.01	3.11	9.05	1.35	△ 1.59	△ 3.45	△ 2.21	△ 0.03
基山町	17.34	7.11	27.60	3.97	△ 1.50	△ 5.57	△ 1.88	△ 1.43
上峰町	3.37	9.08	8.97	5.63	4.82	1.47	0.64	0.03
みやき町	3.61	△ 0.20	△ 0.27	△ 1.57	△ 3.62	△ 3.62	△ 3.43	0.92
東松浦郡	2.13	△ 1.40	2.95	△ 9.71	△ 3.55	△ 5.33	△ 7.48	△ 4.96
玄海町	2.13	△ 1.40	2.95	△ 9.71	△ 3.55	△ 5.33	△ 7.48	△ 4.96
西松浦郡	1.29	△ 1.62	△ 2.54	△ 2.21	△ 3.33	△ 2.97	△ 3.73	△ 5.65
有田町	1.29	△ 1.62	△ 2.54	△ 2.21	△ 3.33	△ 2.97	△ 3.73	△ 5.65
杵島郡	△ 0.83	△ 3.17	△ 2.89	△ 2.83	△ 3.96	△ 4.82	△ 5.15	△ 5.93
大町町	△ 0.96	△ 4.58	△ 4.89	△ 3.23	△ 6.43	△ 7.38	△ 8.03	△ 7.14
江北町	△ 0.04	△ 2.52	0.59	0.47	0.46	△ 1.17	0.71	△ 0.18
白石町	△ 1.03	△ 2.94	△ 3.37	△ 3.79	△ 4.71	△ 5.36	△ 6.51	△ 7.89
藤津郡	△ 2.55	△ 2.94	△ 4.35	△ 4.63	△ 4.31	△ 7.67	△ 10.80	△ 7.50
太良町	△ 2.55	△ 2.94	△ 4.35	△ 4.63	△ 4.31	△ 7.67	△ 10.80	△ 7.50

## 2 年齢別人口

佐賀県の人口を年齢(3区分)別\*にみると、15歳未満の人口(年少人口)は109,174人(総人口の13.45%)、15歳から64歳までの人口(生産年齢人口)は453,697人(同55.91%)、65歳以上の人口(老年人口)は248,571人(同30.63%)となっている。

これを平成27年と比較すると、年少人口は7,246人(△6.22%)減となっている。また、総人口に占める割合は0.53ポイント低下しており、昭和50年以降引き続き低下傾向にある。

生産年齢人口は平成27年に比べ32,540人(△6.69%)減となっている。また、総人口に占める割合は2.47ポイント低下しており、昭和50年以降引き続き低下傾向にある。

老年人口は平成27年に比べ18,396人(7.99%)増となっている。また、総人口に占める割合(高齢化率)は2.99ポイント増加し、その割合は30%を超過した。

なお、年少人口の割合は全国平均11.92%を上回っており、全国順位は沖縄県(16.62%)、滋賀県(13.60%)に次いで3位となっている。一方、生産年齢人口の割合は全国平均59.52%を下回り、全国31位であり、老年人口の割合(高齢化率)は全国平均28.56%を上回り、全国26位となっている。

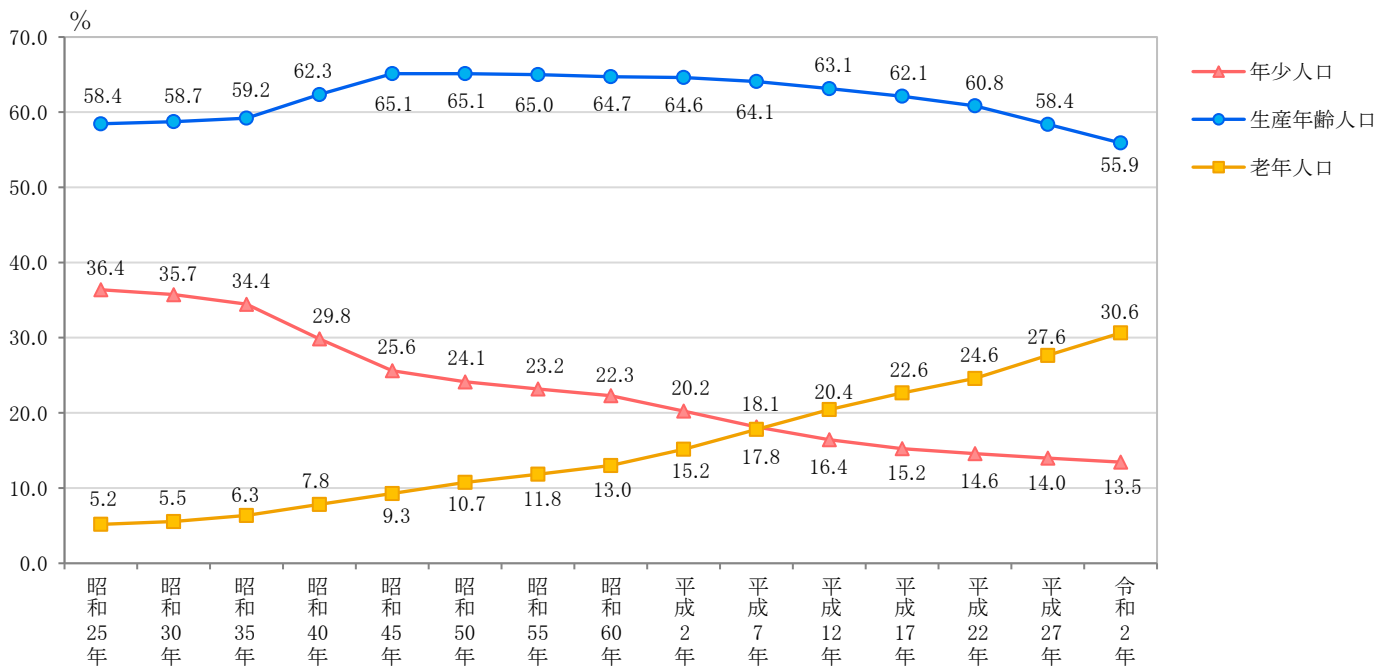
※平成27年及び令和2年については不詳補完値(「用語の解説」を参照)による。

表-5 年齢(3区分)別人口の増減

	令和2年		平成27年		対前回	
	人数(人)	構成比(%)	人数(人)	構成比(%)	増減数(人)	増減率(%)
総数	811,442	100.00	832,832	100.00	△ 21,390	△ 2.57
年少人口	109,174	13.45	116,420	13.98	△ 7,246	△ 6.22
生産年齢人口	453,697	55.91	486,237	58.38	△ 32,540	△ 6.69
老年人口	248,571	30.63	230,175	27.64	18,396	7.99

注) 不詳補完値による。

図-4 年齢(3区分)別人口割合の推移(昭和25年～)



注1) 平成27年及び令和2年については、不詳補完値による。

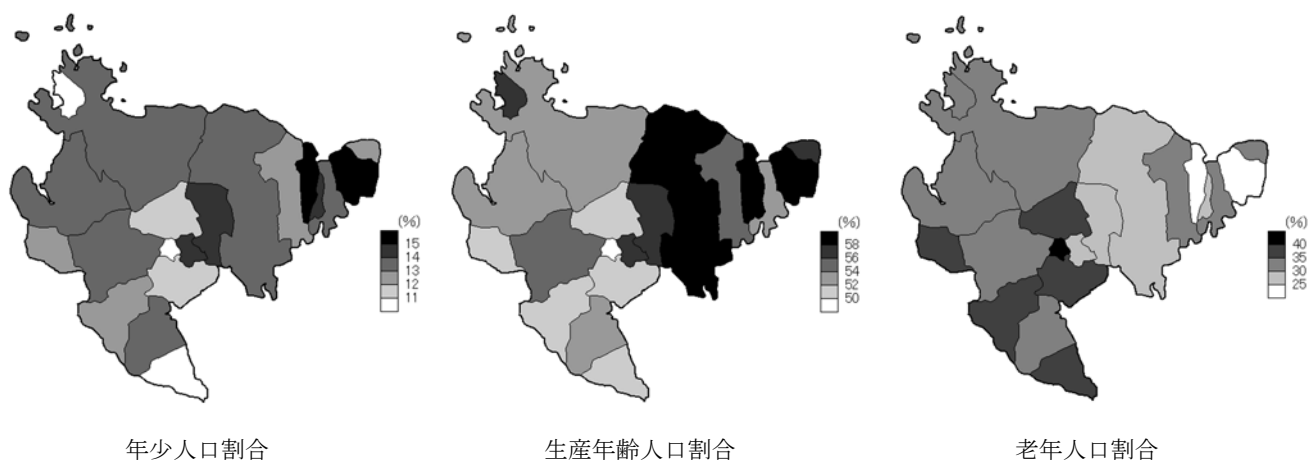
注2) 平成22年以前の年齢(3区分)別人口割合は、年齢「不詳」を除いて算出している。

市町別に年少人口の占める割合をみると、鳥栖市が 15.10%と最も高く、次いで吉野ヶ里町(総人口の 15.06%)、江北町(同 14.99%)となっている。一方、年少人口の割合が最も低いのは大町町の 10.22%であり、次いで玄海町(同 10.88%)、太良町(同 10.95%)となっている。

市町別に生産年齢人口の割合をみると、吉野ヶ里町が 60.55%と最も高く、次いで鳥栖市(同 60.49%)、上峰町(同 58.40%)となっている。一方、生産年齢人口の割合が最も低いのは大町町の 48.98%であり、次いで太良町(同 50.14%)、多久市(同 51.52%)となっている。

市町別に老年人口の割合をみると、大町町が 40.81%と最も高く、次いで太良町(同 38.91%)、多久市(同 36.95%)となっている。一方、老年人口の割合が最も低いのは吉野ヶ里町の 24.40%であり、次いで鳥栖市(同 24.41%)、上峰町(同 26.62%)となっている。

図-5 市町別 年齢(3区分)別人口割合(令和2年)

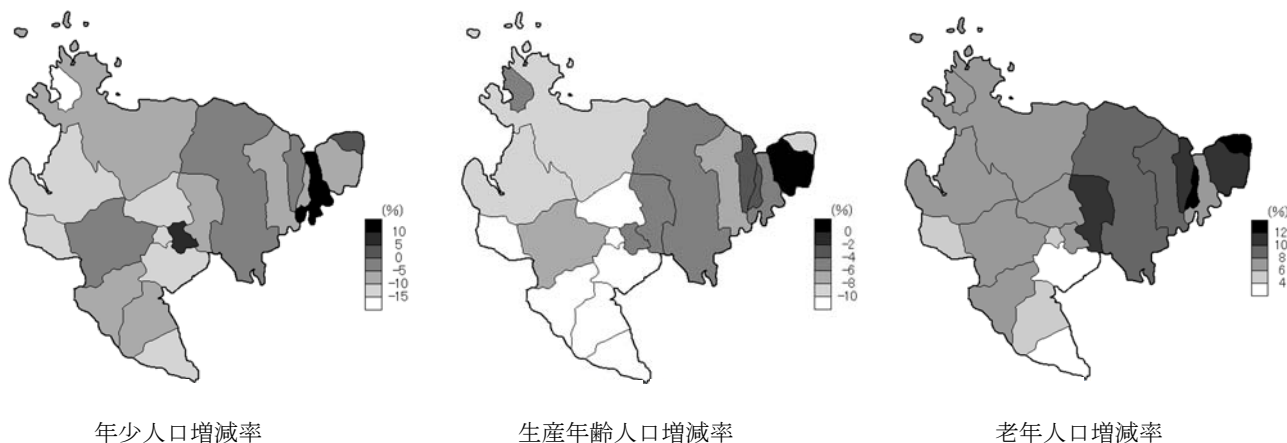


市町別の年齢(3区分)別人口を平成27年と比べると、年少人口が増加したのはみやき町(増加率 11.57%)、江北町(増加率 5.44%)、基山町(増加率 0.88%)の 3 町であった。減少率が最も高いのは、玄海町(減少率 $\Delta$ 27.38%)で、次いで太良町(減少率 $\Delta$ 14.35%)、大町町(減少率 $\Delta$ 12.52%)となっている。

生産年齢人口が増加したのは鳥栖市(増加率 0.48%)のみであった。一方、生産年齢人口は 19 市町で減少し、減少率が最も高いのは、大町町(減少率 $\Delta$ 14.67%)で、次いで多久市(減少率 $\Delta$ 14.67%)、白石町(減少率 $\Delta$ 13.44%)となっている。

老年人口が増加したのは 20 市町で、増加率が最も高いのは上峰町(増加率 13.81%)であった。次いで、基山町(増加率 12.52%)、小城市(増加率 11.65%)となっている。

図-6 市町別 年齢(3区分)別人口増減率(平成27年-令和2年)





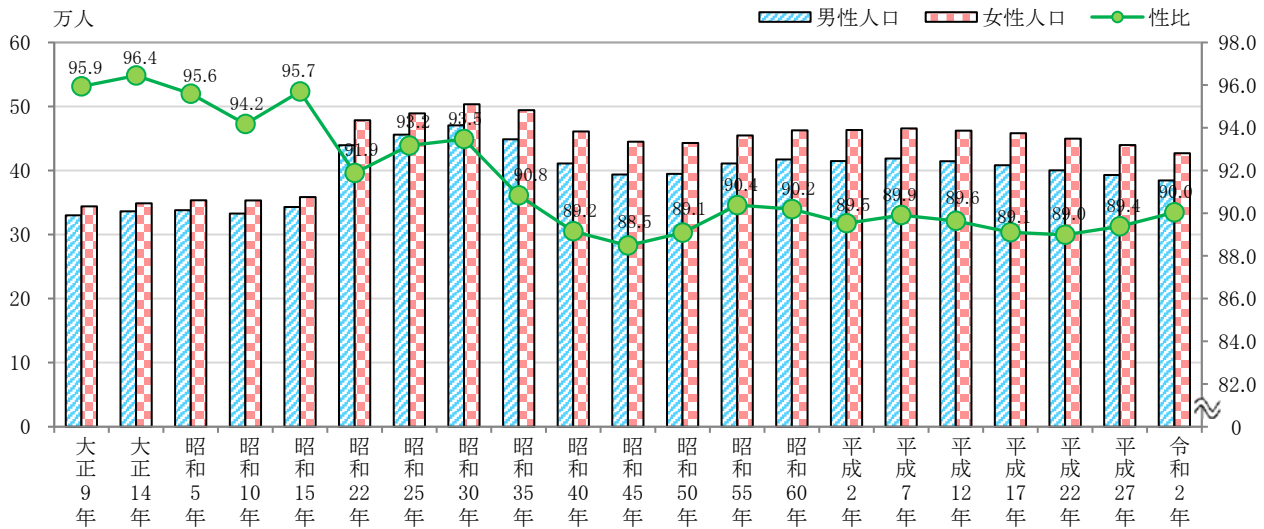
### 3 男女別人口

佐賀県の人口を男女別にみると、男性人口が 384,451 人(構成比 47.38%)、女性人口が 426,991 人(構成比 52.62%)で、女性人口が男性人口を 42,540 人上回っており、人口性比(女性人口 100 人に対する男性人口の数)は 90.0 と平成 27 年(89.4)より 0.6 ポイント上昇した。

人口性比を全国(94.7)と比較すると 4.7 ポイント低くなっており、全国順位は 36 位となっている。

佐賀県の人口について男女別の推移をみると、調査が開始された大正 9 年から一貫して女性が男性より多い。昭和 15 年から昭和 45 年にかけて人口性比は低下傾向であったが、その後は 90 付近でほぼ横ばいを続けている。

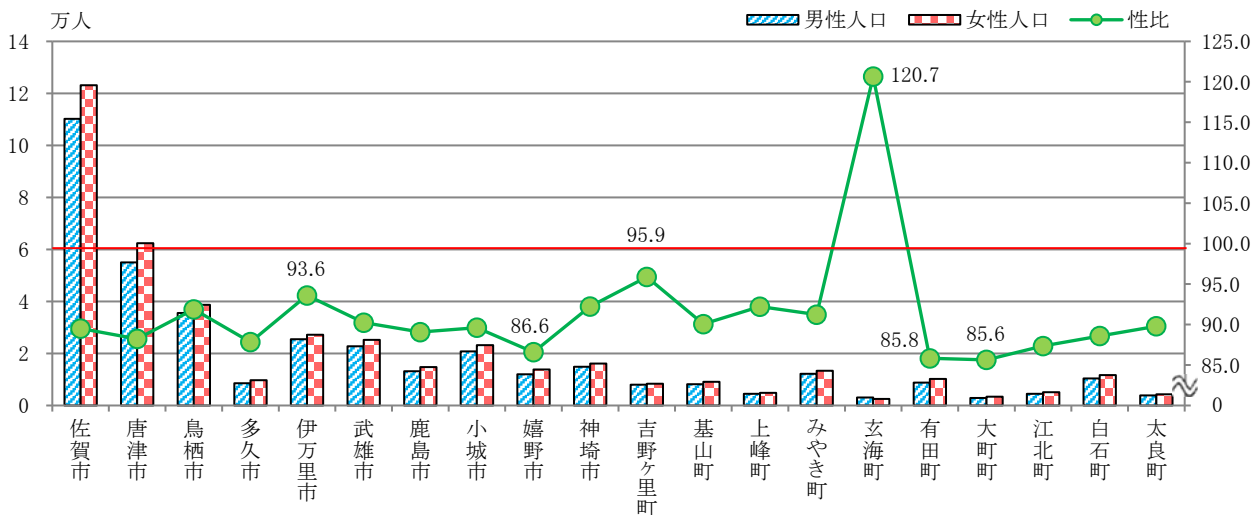
図-7 男女別人口と人口性比(女性=100)の推移(大正9年～)



市町別に人口性比をみると、玄海町が 120.7 と最も高く、県内で唯一 100 を超えている。次いで吉野ヶ里町(95.9)、伊万里市(93.6)となっている。一方、人口性比が最も低いのは大町町の 85.6 で、次いで有田町(85.8)、嬉野市(86.6)となっている。

平成 27 年と比較すると、17 市町で人口性比が上昇している。

図-8 市町別 男女別人口と人口性比(女性=100)(令和2年)



#### 4 配偶関係別人口

佐賀県の15歳以上人口の配偶関係※をみると、「未婚」が184,194人(15歳以上人口の26.23%)、「有配偶」が396,638人(同56.48%)、「死別」が74,846人(同10.66%)、「離別」が46,590人(同6.63%)となっている。

平成27年と比較すると、「未婚」は1,218人(0.67%)の増加、「有配偶」は15,152人(△3.68%)の減少、「死別」は3,476人(△4.44%)の減少、「離別」は3,266人(7.54%)の増加となっている。

15歳以上人口の配偶関係の割合を全国と比較すると、「未婚」が全国25位、「有配偶」は32位、「死別」は18位、「離別」は13位となっている。

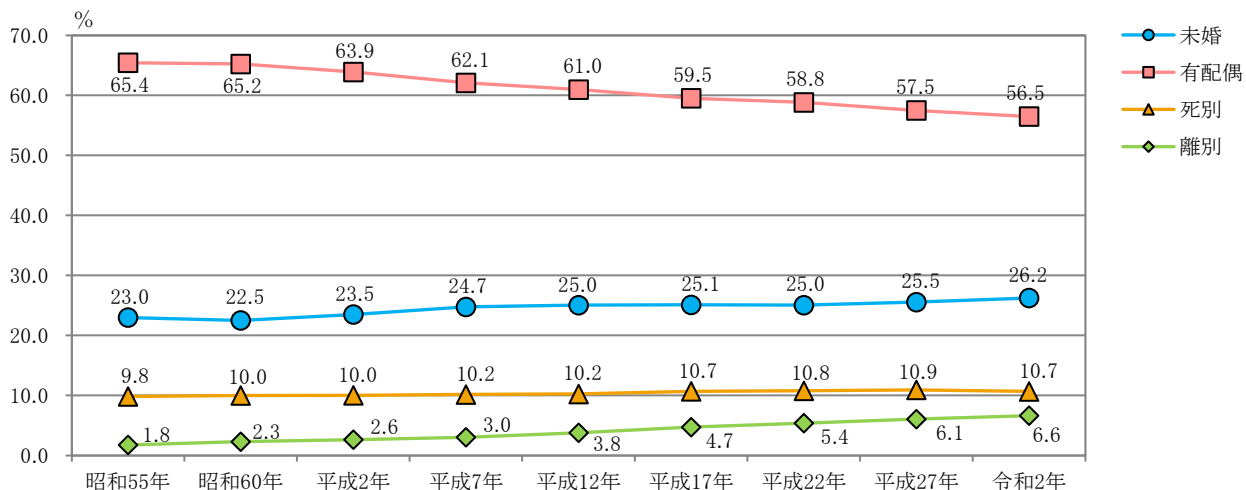
※不詳補完値による。

表-6 配偶関係別 人口の増減

	令和2年		平成27年		対前回	
	人数(人)	構成比(%)	人数(人)	構成比(%)	増減数(人)	増減率(%)
総数	702,268	100.0	716,412	100.0	△ 14,144	△ 1.97
未婚	184,194	26.23	182,976	25.54	1,218	0.67
有配偶	396,638	56.48	411,790	57.48	△ 15,152	△ 3.68
死別	74,846	10.66	78,322	10.93	△ 3,476	△ 4.44
離別	46,590	6.63	43,324	6.05	3,266	7.54

注) 不詳補完値による。

図-9 配偶関係別人口割合の推移(昭和55年～)



注) 平成27年及び令和2年については、不詳補完値による。

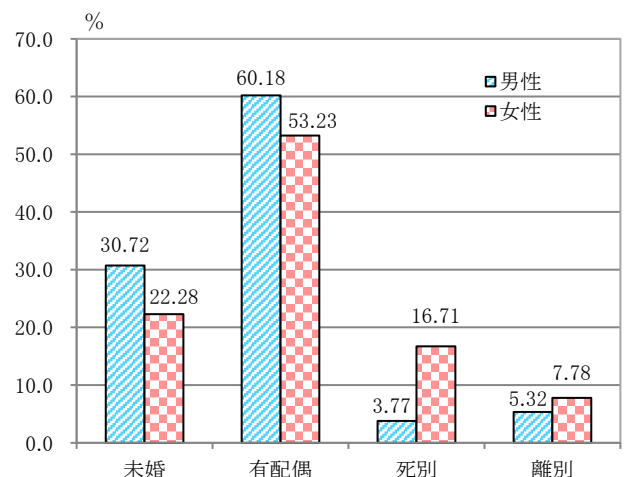
配偶関係の状況を男女別にみると、15歳以上人口(男性:328,400人、女性:373,868人)のうち、「未婚」は男性が100,885人、女性が83,309人、「有配偶」は男性が197,641人、女性が198,997人、「死別」は男性が12,387人、女性が62,459人となっている。

15歳以上男性に占める「未婚」の割合(30.72%)は15歳以上女性に占める「未婚」の割合(22.28%)より高くなっている。

また、男性の「有配偶」の割合(60.18%)は女性の「有配偶」の割合(53.23%)より高くなっている。

一方、15歳以上男性の「死別」の割合(3.77%)に対し、女性の「死別」の割合(16.71%)は大幅に高くなっている。

図-10 男女別 配偶関係の状況(令和2年)



注) 不詳補完値による。

## 5 外国人人口

佐賀県に在住する外国人は5,940人(総人口の0.73%)で、平成27年に比べ2,062人(53.17%)増加している。

佐賀県に在住する外国人を国籍別にみると、「ベトナム」が2,033人(外国人人口の34.23%)と最も多く、次いで「中国」が1,003人(同16.89%)、「韓国・朝鮮」が565人(同9.51%)となっている。

これを平成27年と比べると、「中国」が128人(△11.32%)減少しているのに対し、「ベトナム」は1,496人(278.58%)の増加になっている。

全国と比較すると、総人口に占める外国人の割合は全国34位と低いのが、外国人人口に占める「ベトナム」の割合は高く、全国では13.35%であるのに対して、佐賀県では34.23%で全国2位となっている。

また、「インドネシア」の割合も高く(7.88%)、全国平均2.05%を上回り、全国順位3位である。

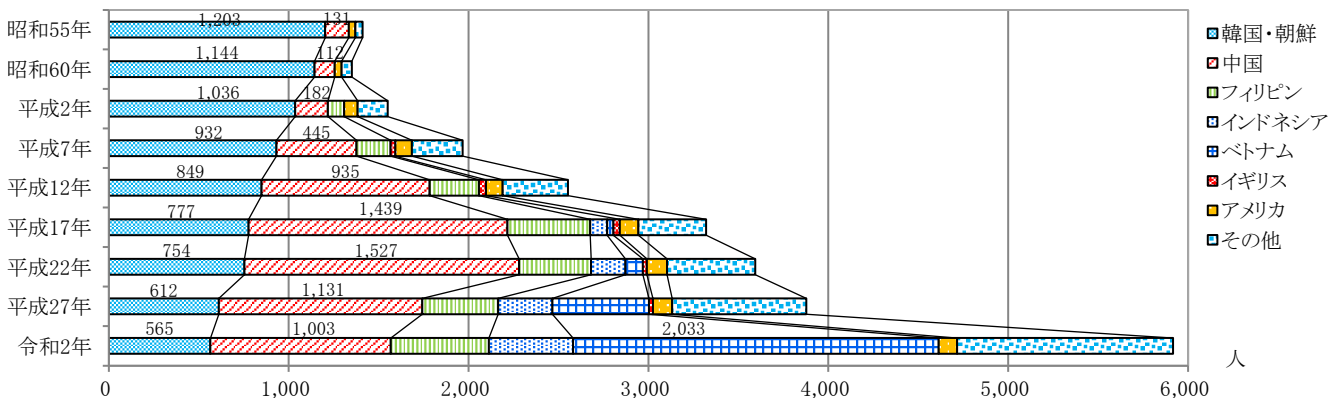
表-7 国籍別 外国人人口の増減

	令和2年		平成27年		対前回	
	人数(人)	構成比(%)	人数(人)	構成比(%)	増減数(人)	増減率(%)
総数	5,940	100.0	3,878	100.0	2,062	53.17
韓国・朝鮮	565	9.51	612	15.78	△ 47	△ 7.68
中国	1,003	16.89	1,131	29.16	△ 128	△ 11.32
フィリピン	545	9.18	422	10.88	123	29.15
タイ	79	1.33	56	1.44	23	41.07
インドネシア	468	7.88	301	7.76	167	55.48
ベトナム	2,033	34.23	537	13.85	1,496	278.58
インド	15	0.25	7	0.18	8	114.29
イギリス	23	0.39	22	0.57	1	4.55
アメリカ	102	1.72	107	2.76	△ 5	△ 4.67
ブラジル	23	0.39	8	0.21	15	187.50
ペルー	1	0.02	0	0.00	1	-

注) 総数には「その他の国籍」、無国籍及び国籍「不詳」を含む。

国籍別の外国人人口の推移をみると、昭和55年には外国人人口の81.6%が「韓国・朝鮮」であったが、その後徐々に減少し、令和2年には外国人人口の9.51%になっている。また、「中国」は、昭和60年から平成22年まで増加を続けていたが、平成27年には減少に転じ、令和2年でも減少している。一方、「ベトナム」は、平成27年に引き続き大幅に増加した。

図-11 国籍別 外国人人口の推移(昭和55年～)



注 1) 平成2年以降は、「その他」に無国籍及び国籍「不詳」を含む。

注 2) 「タイ」、「インド」、「ブラジル」、「ペルー」、「ネパール」は「その他」に含まれる。

### Ⅲ 世帯数

#### 1 市町別世帯数

佐賀県の世帯数を市町別にみると、佐賀市が96,874世帯(県総世帯数の30.98%)で最も多く、次いで、唐津市が44,192世帯(同14.13%)、鳥栖市が29,816世帯(同9.54%)となっており、最も少ないのは玄海町の2,231世帯(同0.71%)で、次いで大町町の2,455世帯(同0.79%)、太良町の2,788世帯(同0.89%)となっている。

令和2年と平成27年の世帯数の増減を市町別にみると、世帯数が増加したのは14市町で、減少したのは6市町となっている。総世帯数の増加率が最も高いのは玄海町(16.32%)で、次いで上峰町(10.37%)、鳥栖市(7.91%)となっている。一方、減少率が最も高いのは大町町(△4.10%)で、次いで太良町(△1.76%)、多久市(△1.08%)となっている。

表－8 市町別世帯数の増減

	令和2年			平成27年 世帯数	対前回	
	世帯数	一般世帯	施設等世帯		増減数	増減率
<b>佐賀県計</b>	世帯 <b>312,680</b>	世帯 <b>311,173</b>	世帯 <b>1,507</b>	世帯 <b>302,109</b>	世帯 <b>10,571</b>	% <b>3.50</b>
市部計	261,825	260,822	1,003	253,305	8,520	3.36
郡部計	50,855	50,351	504	48,804	2,051	4.20
佐賀市	96,874	96,522	352	93,306	3,568	3.82
唐津市	44,192	44,011	181	43,872	320	0.73
鳥栖市	29,816	29,709	107	27,630	2,186	7.91
多久市	6,773	6,738	35	6,847	△ 74	△ 1.08
伊万里市	19,984	19,915	69	19,698	286	1.45
武雄市	17,624	17,554	70	16,932	692	4.09
鹿島市	10,046	10,006	40	10,124	△ 78	△ 0.77
小城市	15,907	15,862	45	14,769	1,138	7.71
嬉野市	9,157	9,092	65	9,214	△ 57	△ 0.62
神埼市	11,452	11,413	39	10,913	539	4.94
<b>神埼郡</b>	<b>6,137</b>	<b>6,084</b>	<b>53</b>	<b>5,891</b>	<b>246</b>	<b>4.18</b>
吉野ヶ里町	6,137	6,084	53	5,891	246	4.18
<b>三養基郡</b>	<b>19,583</b>	<b>19,522</b>	<b>61</b>	<b>18,219</b>	<b>1,364</b>	<b>7.49</b>
基山町	6,756	6,733	23	6,321	435	6.88
上峰町	3,598	3,594	4	3,260	338	10.37
みやき町	9,229	9,195	34	8,638	591	6.84
<b>東松浦郡</b>	<b>2,231</b>	<b>1,926</b>	<b>305</b>	<b>1,918</b>	<b>313</b>	<b>16.32</b>
玄海町	2,231	1,926	305	1,918	313	16.32
<b>西松浦郡</b>	<b>6,981</b>	<b>6,957</b>	<b>24</b>	<b>6,900</b>	<b>81</b>	<b>1.17</b>
有田町	6,981	6,957	24	6,900	81	1.17
<b>杵島郡</b>	<b>13,135</b>	<b>13,085</b>	<b>50</b>	<b>13,038</b>	<b>97</b>	<b>0.74</b>
大町町	2,455	2,443	12	2,560	△ 105	△ 4.10
江北町	3,433	3,421	12	3,225	208	6.45
白石町	7,247	7,221	26	7,253	△ 6	△ 0.08
<b>藤津郡</b>	<b>2,788</b>	<b>2,777</b>	<b>11</b>	<b>2,838</b>	<b>△ 50</b>	<b>△ 1.76</b>
太良町	2,788	2,777	11	2,838	△ 50	△ 1.76

表－9 市町別 世帯数の増減数及び世帯数の増減率(上位5位)(平成 27 年－令和2年)

順位	増加市町				減少市町(上位5市町)			
	増加数		増加率		減少数		減少率	
	市町名	世帯	市町名	%	市町名	世帯	市町名	%
1	佐賀市	3,568	玄海町	16.32	大町町	△ 105	大町町	△ 4.10
2	鳥栖市	2,186	上峰町	10.37	鹿島市	△ 78	太良町	△ 1.76
3	小城市	1,138	鳥栖市	7.91	多久市	△ 74	多久市	△ 1.08
4	武雄市	692	小城市	7.71	嬉野市	△ 57	鹿島市	△ 0.77
5	みやき町	591	基山町	6.88	太良町	△ 50	嬉野市	△ 0.62

## 2 1世帯当たりの世帯人員

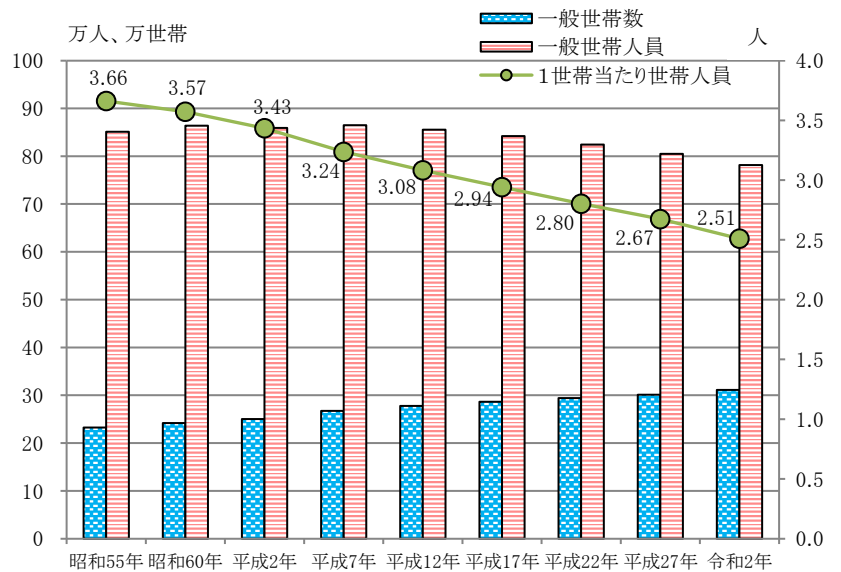
佐賀県の一般世帯数は 311,173 世帯(総世帯数の 99.52%)で、平成 27 年に比べ 10,164 世帯、3.38%の増加となった。

一方、一般世帯人員は 781,601 人(総人口の 96.32%)で、平成 27 年に比べて 23,401 人、2.91%の減少となった。

また、一般世帯の 1 世帯当たりの世帯人員は 2.51 人で、平成 27 年に比べて 0.16 人減少し、調査開始以来最も少なくなり、世帯の小規模化が進行しているが、全国では山形県(2.61 人)、福井県(2.57 人)に次ぐ 3 番目の多さである。

一般世帯の 1 世帯当たりの世帯人員を市町別にみると、最も多いのは白石町の 2.92 人で、次いで太良町(2.82 人)、鹿島市(2.73 人)となっている。一方、1 世帯当たりの世帯人員が最も少ないのは佐賀市(2.33 人)となっている。

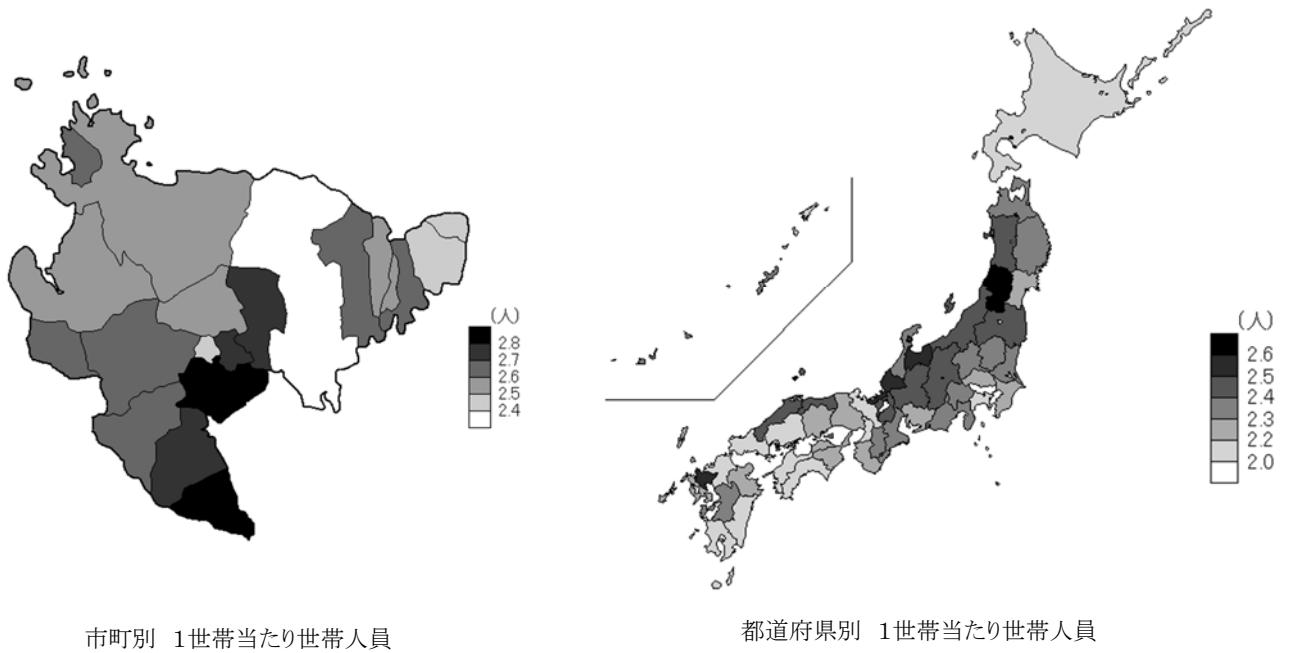
図－12 一般世帯数及び世帯員数の推移(昭和 55 年～)



表－10 市町別 1世帯当たりの世帯人員(上位、下位5位)(令和2年)

順位	上位		下位	
	市町名	1世帯当たりの世帯人員(人)	市町名	1世帯当たりの世帯人員(人)
1	白石町	2.92	佐賀市	2.33
2	太良町	2.82	鳥栖市	2.40
3	鹿島市	2.73	大町町	2.43
4	江北町	2.72	基山町	2.49
5	小城市	2.72	上峰町	2.55

図-13 市町別及び都道府県別 1世帯当たりの世帯人員(令和2年)

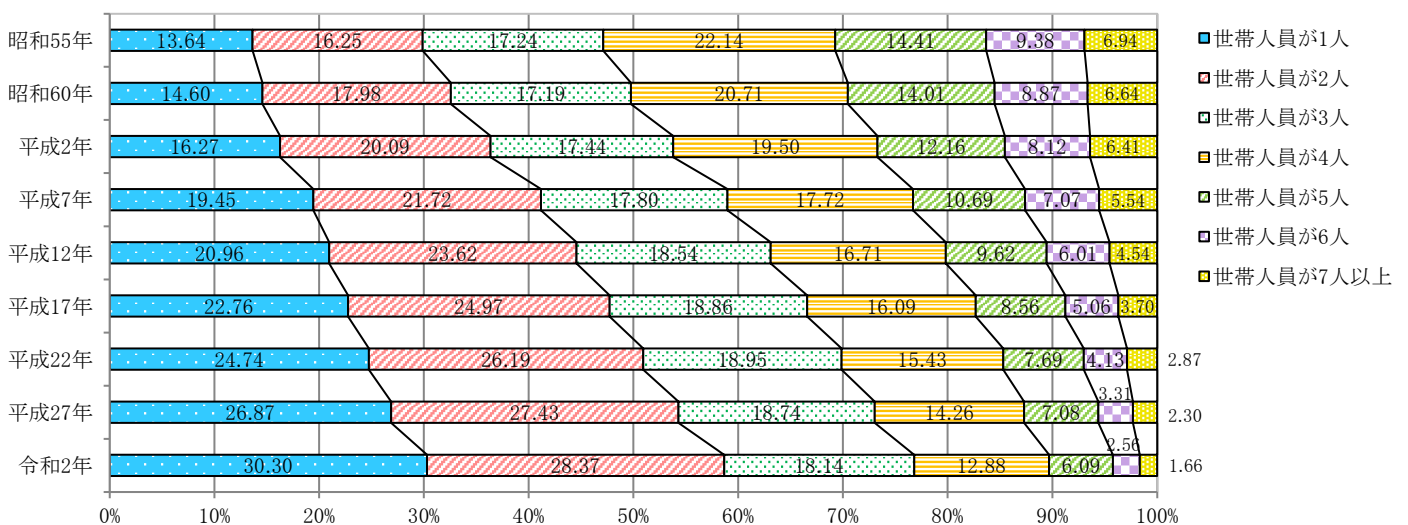


### 3 世帯人員別 一般世帯数

佐賀県の一般世帯数を世帯人員別にみると、世帯人員が1人の世帯(単独世帯)が94,280世帯(一般世帯数の30.30%)、世帯人員が2人の世帯が88,272世帯(同28.37%)、世帯人員が3人の世帯が56,435世帯(同18.14%)、世帯人員が4人の世帯が40,073世帯(同12.88%)となっている。

平成27年と比較すると、世帯人員が1人の世帯(単独世帯)が13,403世帯(16.57%)の増加、世帯人員が2人の世帯が5,705世帯(6.91%)の増加、世帯人員が3人の世帯が12世帯(0.02%)の増加となっている一方、世帯人員が4人以上の世帯では、いずれも減少している。

図-14 世帯人員別の一般世帯数の割合の推移(昭和55年～)



#### 4 家族類型別 一般世帯数

佐賀県の一般世帯数を家族類型別にみると、親族のみの世帯が 213,121 世帯(一般世帯数の 68.49%)、非親族を含む世帯が 2,271 世帯(同 0.73%)、単独世帯が 94,280 世帯(同 30.30%)となっている。

親族のみの世帯のうち、核家族世帯は 171,795 世帯(同 55.21%)、核家族以外の親族のみの世帯が 41,326 世帯(同 13.28%)となっている。

平成 27 年と比較すると、親族のみの世帯が 4,416 世帯(△2.03%)の減少、非親族を含む世帯が 138 世帯(6.47%)の増加、単独世帯が 13,403 世帯(16.57%)の増加となっている。

親族のみの世帯のうち、核家族世帯は 3,756 世帯(2.24%)の増加、核家族以外の親族のみの世帯が 8,172 世帯(△16.51%)の減少となっている。

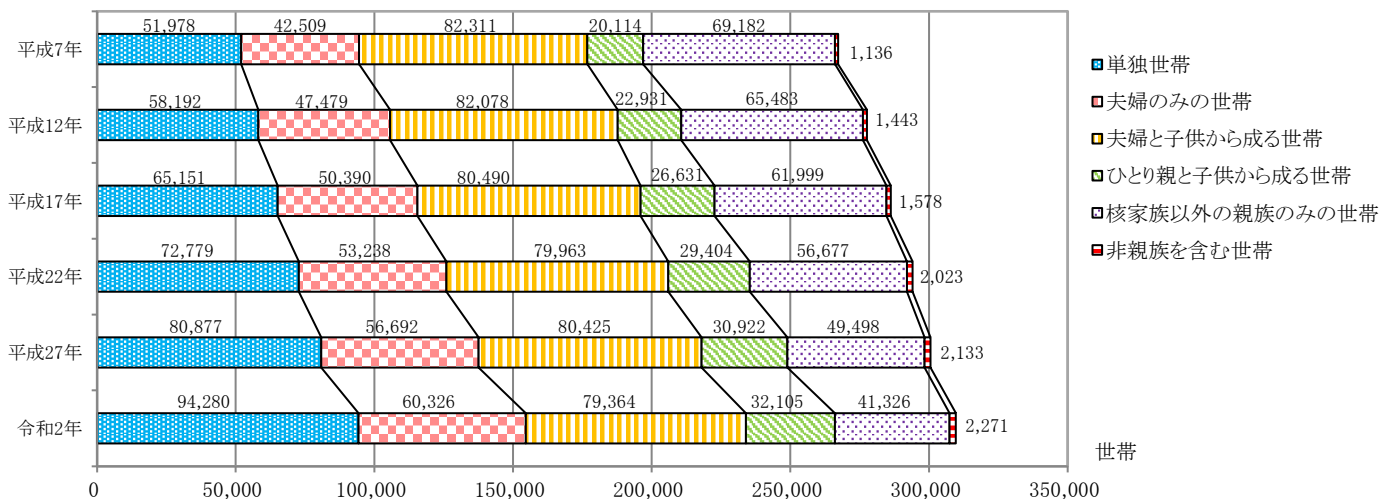
全国と比較すると、佐賀県は単独世帯の割合が低く、全国平均 38.08%を下回り、42 位となっている。

表-11 家族類型別の一般世帯数の増減

	令和2年		平成27年		対前回	
	世帯数(世帯)	構成比(%)	世帯数(世帯)	構成比(%)	増減数(世帯)	増減率(%)
総数(一般世帯)	311,173	100.0	301,009	100.0	10,164	3.38
親族のみの世帯	213,121	68.49	217,537	72.27	△ 4,416	△ 2.03
核家族世帯	171,795	55.21	168,039	55.83	3,756	2.24
夫婦のみの世帯	60,326	19.39	56,692	18.83	3,634	6.41
夫婦と子供から成る世帯	79,364	25.50	80,425	26.72	△ 1,061	△ 1.32
ひとり親と子供から成る世帯	32,105	10.32	30,922	10.27	1,183	3.83
核家族以外の親族世帯	41,326	13.28	49,498	16.44	△ 8,172	△ 16.51
非親族を含む世帯	2,271	0.73	2,133	0.71	138	6.47
単独世帯	94,280	30.30	80,877	26.87	13,403	16.57
(別掲)三世帯世帯	28,398	9.13	36,226	12.03	△ 7,828	△ 21.61

注) 総数(一般世帯)には家族類型「不詳」を含む。

図-15 家族類型別の一般世帯数の推移(平成7年～)



注) 平成7年から平成17年までの数値は新分類区分による遡及集計結果による。

また、三世代世帯についてみると、令和2年は28,398世帯(一般世帯数の9.13%)となっており、平成27年と比べて2.90ポイントの低下となっているものの、全国的にみると比較的高く、全国平均(同4.20%)を上回り、全国10位、九州では最も高くなっている。

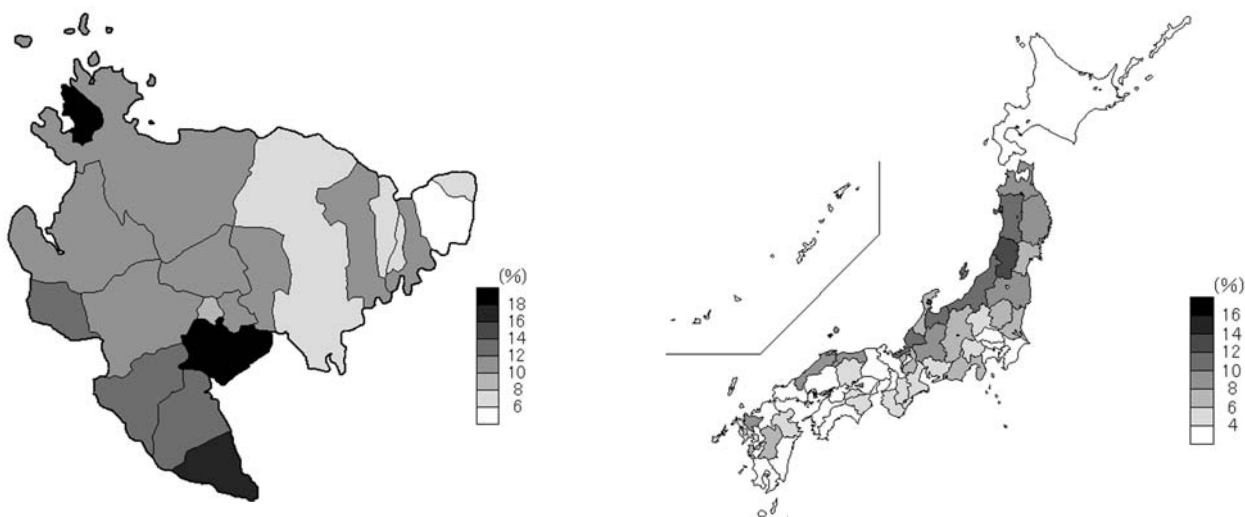
一般世帯に占める三世代世帯の割合を市町別にみると、玄海町で19.52%と最も高く、次いで白石町が18.58%、太良町が17.18%となっており、最も少ないのは鳥栖市の5.05%となっている。

平成27年と比較すると、全ての市町において低下している。

表-12 市町別 一般世帯に占める三世代世帯の割合(上位、下位5位)(令和2年)

順位	上位		下位	
	市町名	三世代世帯割合(%)	市町名	三世代世帯割合(%)
1	玄海町	19.52	鳥栖市	5.05
2	白石町	18.58	基山町	6.24
3	太良町	17.18	佐賀市	6.25
4	嬉野市	13.61	上峰町	7.48
5	鹿島市	13.49	吉野ヶ里町	7.64

図-16 市町別及び都道府県別 一般世帯に占める三世代世帯の割合(令和2年)



市町別 一般世帯に占める三世代世帯の割合

都道府県別 一般世帯に占める三世代世帯の割合



## 5 施設の種別別 施設等世帯

佐賀県の施設等の世帯数は1,507世帯で、平成27年と比較すると407世帯(37.00%)の増加となっている。

佐賀県の施設等の世帯人員は29,841人で、総人口の3.68%を占めており、平成27年の3.34%と比べて0.34ポイント上昇している。

これを施設の種別別にみると、寮・寄宿舎の学生・生徒が2,431人(施設等世帯人員の8.15%)、病院・療養所の入院者が6,239人(同20.91%)、老人ホームなどの社会施設の入所者が19,849人(同66.52%)、自衛隊営舎内の居住者が364人(同1.22%)、矯正施設の入所者が594人(同1.99%)となっている。

平成27年と比較すると、寮・寄宿舎の学生・生徒が94人(4.02%)の増加、病院・療養所の入院者が229人(△3.54%)の減少、社会施設の入所者が1,965人(10.99%)の増加、自衛隊営舎内の居住者が18人(5.20%)の増加、矯正施設の入所者が147人(△19.84%)の減少となっている。

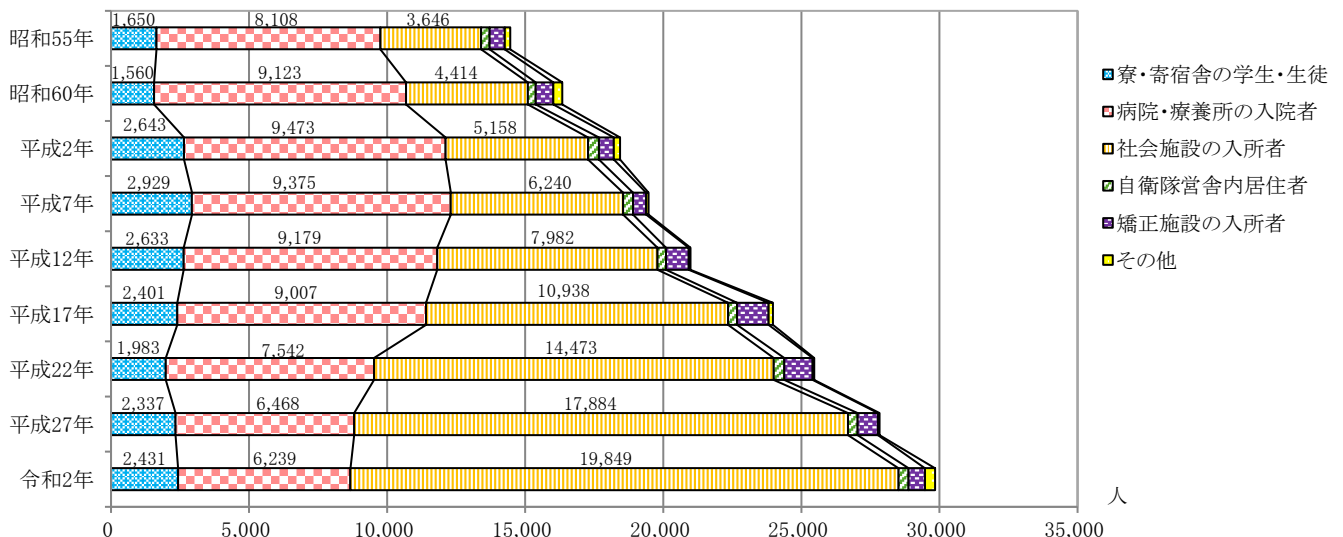
なお、施設等世帯人員に占める病院・療養所の入院者の割合は全国平均17.65%を上回り、全国順位は9位、社会施設の入所者の割合は全国平均70.21%を下回り、全国順位は34位である。

表-13 施設の種別別の施設等世帯人員の増減

	令和2年		平成27年		対前回	
	人数(人)	構成比(%)	人数(人)	構成比(%)	人数(人)	増減率(%)
総数(施設等世帯人員)	29,841	100.0	27,830	100.0	2,011	7.23
寮・寄宿舎の学生・生徒	2,431	8.15	2,337	8.40	94	4.02
病院・療養所の入院者	6,239	20.91	6,468	23.24	△229	△3.54
社会施設の入所者	19,849	66.52	17,884	64.26	1,965	10.99
自衛隊営舎内の居住者	364	1.22	346	1.24	18	5.20
矯正施設の入所者	594	1.99	741	2.66	△147	△19.84
その他	364	1.22	54	0.19	310	574.07

施設の種別別施設等の世帯人員の推移をみると、昭和55年には病院・療養所の入院者が最も多かった(構成比56.09%)が、近年は病院・療養所の入院者の減少及び社会施設の入所者の増加により、社会施設の入所者の占める割合が高くなっている。

図-17 施設の種別別 施設等世帯人員の推移(昭和55年～)



## 6 高齢者世帯

65歳以上の世帯員のいる一般世帯数は151,769世帯で、一般世帯数の48.77%を占めており、平成27年に比べ7,297世帯(5.05%)の増加となっている。なお、65歳以上の世帯員のいる一般世帯が一般世帯数に占める割合は、全国(40.67%)を上回り、全国15位、九州では2番目に高くなっている。

このうち、親族のみの世帯は114,323世帯(65歳以上の世帯員のいる一般世帯数の75.33%)で平成27年に比べ1,934世帯(1.72%)の増加、非親族を含む世帯は800世帯(同0.53%)で55世帯(7.38%)の増加、単独世帯は36,646世帯(同24.15%)で5,308世帯(16.94%)の増加となっている。

親族のみの世帯のうち、核家族世帯は77,582世帯(同51.12%)、核家族以外の親族世帯は36,741世帯(同24.21%)となった。平成27年と比べると、核家族世帯が8,012世帯(11.52%)増加しているのに対し、核家族以外の親族世帯は6,078世帯(△14.19%)の減少となっている。

また、高齢夫婦世帯数(夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯)は37,862世帯で、一般世帯数の12.17%を占めており、平成27年に比べ4,398世帯(13.14%)の増加となっている。

65歳以上の世帯員のいる一般世帯数に占める高齢者単独世帯の割合は、全国平均29.65%を下回り、全国順位は37位となっている。また、65歳以上の世帯員のいる一般世帯数に占める高齢夫婦世帯数の割合も24.95%と、全国平均28.84%を下回り、全国順位は37位となっている。

表-14 家族類型別 65歳以上の世帯員のいる一般世帯数及び高齢夫婦世帯数の推移(平成7年～)

	65歳以上の世帯員のいる一般世帯数	親族のみの世帯	核家族世帯			核家族以外の親族世帯	非親族を含む世帯	単独世帯	(別掲) 高齢夫婦世帯数	
			夫婦のみの世帯	夫婦と子供から成る世帯	ひとり親と子供から成る世帯					
平成7年	106,898	91,104	35,055	20,160	8,067	6,828	56,049	444	15,350	18,494
平成12年	118,971	99,075	44,131	24,676	10,626	8,829	54,944	505	19,391	22,967
平成17年	127,475	104,270	51,769	27,492	13,030	11,247	52,501	500	22,705	25,982
平成22年	133,702	107,069	59,076	30,126	15,292	13,658	47,993	662	25,971	28,760
平成27年	144,472	112,389	69,570	35,211	18,498	15,861	42,819	745	31,338	33,464
令和2年	151,769	114,323	77,582	39,590	20,414	17,578	36,741	800	36,646	37,862

注1) 65歳以上の世帯員のいる一般世帯数には、世帯の家族類型「不詳」を含む。

注2) 平成7年から平成17年までの数値は新分類区分による遡及集計結果による。

65歳以上人口を世帯の種類別にみると、一般世帯で暮らす人が224,136人(65歳以上人口の91.09%)、施設等世帯で暮らす人が21,925人(同8.91%)である。なお、65歳以上人口のうち施設等の世帯で暮らす人の割合は、九州地方で高く、佐賀県は全国1位の高さである。

平成27年と比較すると、一般世帯で暮らす人の割合は0.18ポイントの低下、施設等の世帯で暮らす人の割合は0.18ポイントの上昇となっている。

65歳以上人口のうち、単独世帯で暮らす人(一人暮らし65歳以上人口)は36,646人(同14.89%)で、平成27年に比べ、1.23ポイントの上昇となった。一人暮らし65歳以上人口を男女別にみると、男性が11,818人で、65歳以上男性人口の11.41%となっており、平成27年と比較すると2.05ポイントの上昇となっている。一方、女性は24,828人で、65歳以上女性人口の17.43%となっており、平成27年と比較すると0.76ポイントの上昇となっている。

施設等世帯で暮らす人のうち、病院・療養所の入院者は4,646人(同1.89%)で平成27年に比べ0.21ポイントの低下、社会施設の入居者は17,182人(同6.98%)で平成27年に比べ0.38ポイントの上昇となった。

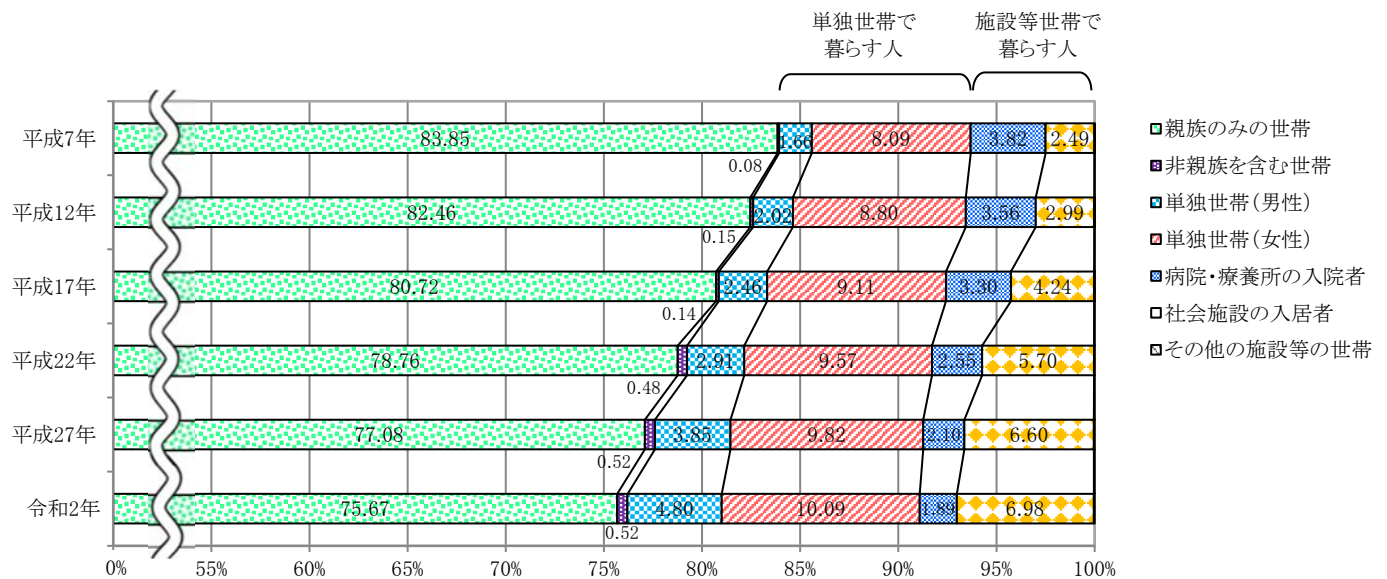
表-15 世帯の種類別 65歳以上人口の増減

	令和2年		平成27年		対前回比較 (ポイント)
	人数(人)	構成比(%)	人数(人)	構成比(%)	
総数(65歳以上人口)	246,061	100.0	229,335	100.0	-
一般世帯	224,136	91.09	209,303	91.27	△ 0.18
親族のみの世帯	186,202	75.67	176,778	77.08	△ 1.41
非親族を含む世帯	1,288	0.52	1,187	0.52	0.00
単独世帯	36,646	14.89	31,338	13.66	1.23
単独世帯(男性)	11,818	(11.41)	8,823	(9.36)	(2.05)
単独世帯(女性)	24,828	(17.43)	22,515	(16.67)	(0.76)
施設等世帯	21,925	8.91	20,032	8.73	0.18
病院・療養所の入院者	4,646	1.89	4,810	2.10	△ 0.21
社会施設の入居者	17,182	6.98	15,134	6.60	0.38

注1) 施設等世帯の総数には、病院・療養所の入院者、社会施設の入所者以外の施設等世帯員及び「不詳」を含む。

注2) ( )内の数値は男性、女性それぞれの65歳以上人口に占める割合及びその対前回比較。

図-18 世帯の種類別 65歳以上人口の割合の推移(平成7年～)



注) 平成7年から平成17年までの数値は新分類区分による遡及集計結果による。

## 7 住宅の状況別 一般世帯数

佐賀県の一般世帯数のうち、住宅に住む一般世帯数は 305,818 世帯(一般世帯数の 98.28%)となっている。

住宅に住む一般世帯数を住宅の所有の関係別にみると、「持ち家」が 209,241 世帯(住宅に住む一般世帯数の 68.42%)、「公営の借家」が 14,142 世帯(同 4.62%)、「民営の借家」が 72,053 世帯(23.56%)、「給与住宅」が 7,512 世帯(同 2.46%)となっている。

また、「間借り」は 2,870 世帯(同 0.94%)となっている。

平成 27 年と比べると、「持ち家」が 3,845 世帯(1.87%)の増加、「公営の借家」が 6,524 世帯(85.64%)の増加、「民営の借家」が 1,227 世帯(△1.67%)の減少、「給与住宅」が 1,001 世帯(15.37%)の増加、「間借り」が 470 世帯(19.58%)の増加となっている。

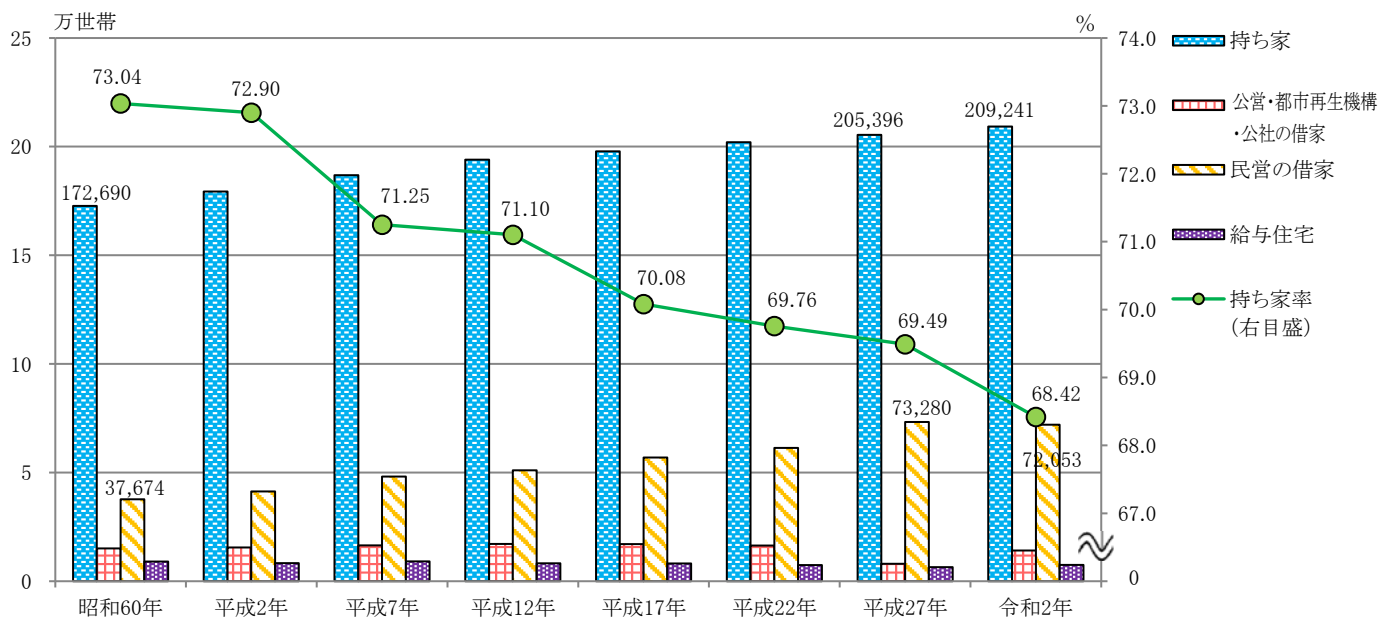
「持ち家」が住宅に住む一般世帯に占める割合(持ち家率)は、全国平均 61.38%を上回り、全国順位は 23 位、九州では最も高くなっている。

表-16 住宅の所有の関係別 住宅に住む一般世帯数の増減

	令和2年		平成 27 年		対前回	
	世帯数(世帯)	構成比(%)	世帯数(世帯)	構成比(%)	増減数(世帯)	増減率(%)
総数(住宅に住む一般世帯)	305,818	100.00	295,577	100.00	10,241	3.46
主世帯	302,948	99.06	293,177	99.19	9,771	3.33
持ち家	209,241	68.42	205,396	69.49	3,845	1.87
公営の借家	14,142	4.62	7,618	2.58	6,524	85.64
都市再生機構・公社の借家	-	-	372	0.13	-	-
民営の借家	72,053	23.56	73,280	24.79	△ 1,227	△ 1.67
給与住宅	7,512	2.46	6,511	2.20	1,001	15.37
間借り	2,870	0.94	2,400	0.81	470	19.58

住宅の所有の関係別 住宅に住む一般世帯の推移をみると、「持ち家」に住む世帯数は、昭和 60 年の 172,690 世帯から一貫して増加しているが、持ち家率は一貫して減少している。

図-19 住宅の所有の関係別 住宅に住む一般世帯数及び持ち家率の推移(昭和 60 年～)

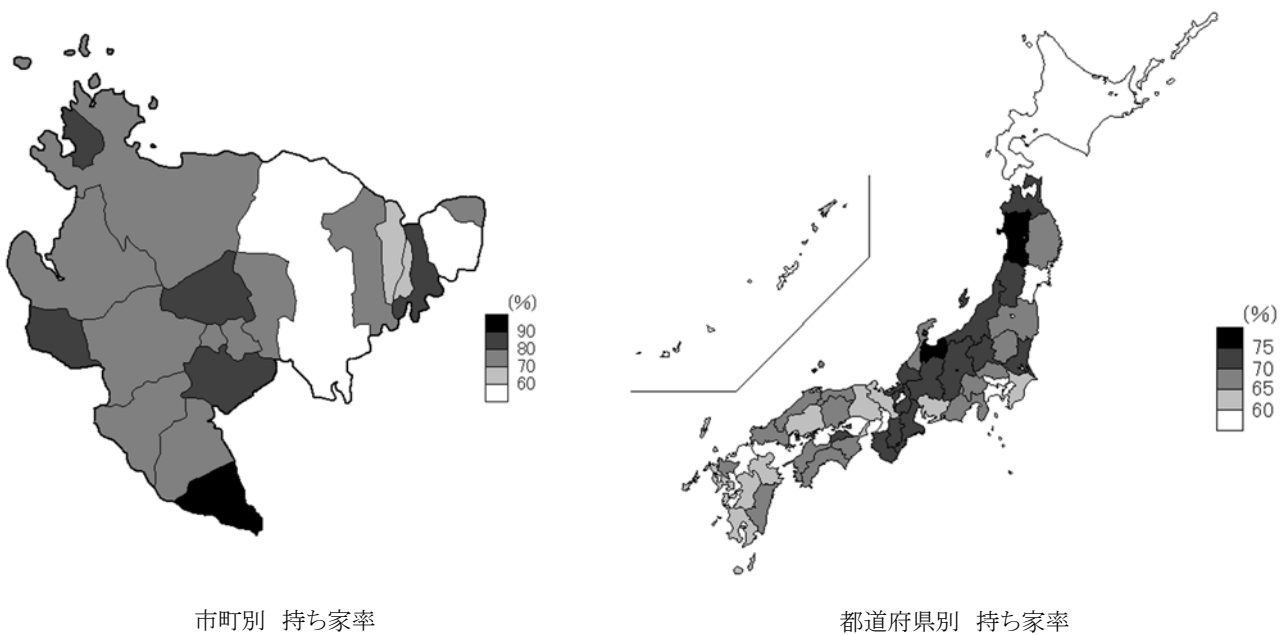


住宅の所有の関係別 住宅に住む一般世帯を市町別にみると、「持ち家」が住宅に住む一般世帯に占める割合(持ち家率)が最も高いのは太良町の(91.52%)で、次いで白石町(88.33%)、玄海町(83.85%)などとなっている。持ち家率が最も低いのは鳥栖市の(59.28%)で、次いで佐賀市(59.34%)、吉野ヶ里町(64.91%)などとなっている。

表-17 市町別 持ち家率(上位、下位5位)(令和2年)

順位	上位		下位	
	市町名	持ち家率(%)	市町名	持ち家率(%)
1	太良町	91.52	鳥栖市	59.28
2	白石町	88.33	佐賀市	59.34
3	玄海町	83.85	吉野ヶ里町	64.91
4	有田町	81.76	上峰町	68.49
5	多久市	81.40	唐津市	70.25

図-20 市町別及び都道府県別 持ち家率(令和2年)



住宅に住む一般世帯数を住宅の建て方別にみると、「一戸建」が 214,271 世帯(住宅に住む一般世帯数の 70.06%)、「長屋建」が 5,654 世帯(同 1.85%)、「共同住宅」が 85,550 世帯(同 27.97%)となっている。

平成 27 年と比べると、「一戸建」が 2,040 世帯(0.96%)の増加、「長屋建」が 1,306 世帯(△18.76%)の減少、「共同住宅」が 9,744 世帯(12.85%)の増加となっている。

また、「共同住宅」に住む一般世帯数を建物の階数別にみると、1・2 階建が 45,070 世帯(共同住宅に住む一般世帯の 14.74%)と最も多く、次いで、3～5 階建が 25,327 世帯(同 8.28%)、6～10 階建が 9,587 世帯(同 3.13%)と建物の階数が増えるにつれ、世帯数は減少しているが、平成 27 年と比較すると、11～14 階建が 17.50%増と最も増加の割合が高い。

表-18 住宅の建て方別 住宅に住む一般世帯数の増減

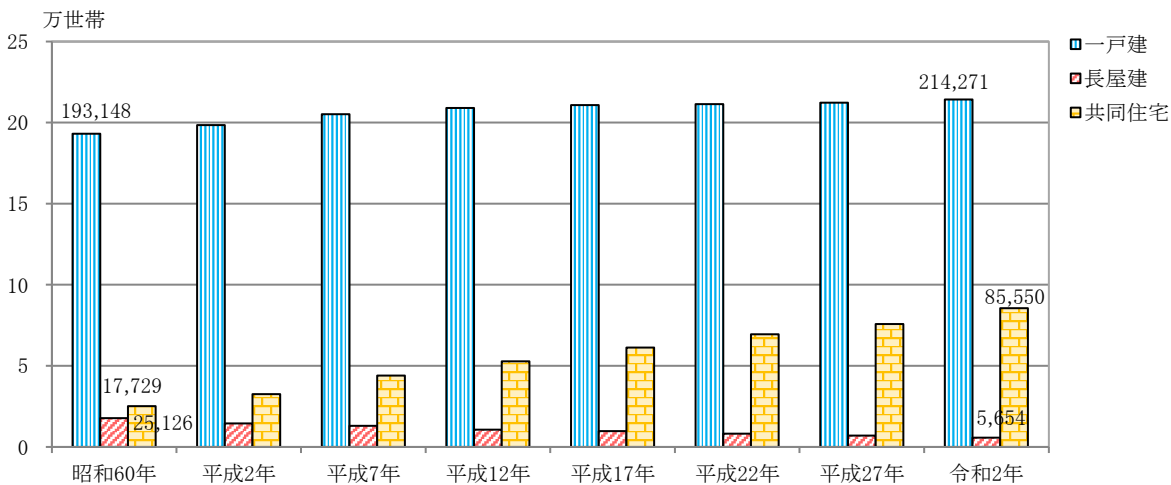
	令和2年		平成27年		対前回	
	世帯数(世帯)	構成比(%)	世帯数(世帯)	構成比(%)	増減数(世帯)	増減率(%)
総数(住宅に住む一般世帯)	305,818	100.00	295,577	100.00	10,241	3.46
一戸建	214,271	70.06	212,231	71.80	2,040	0.96
長屋建	5,654	1.85	6,960	2.35	△ 1,306	△ 18.76
共同住宅	85,550	27.97	75,806	25.65	9,744	12.85
1・2 階建	45,070	(52.68)	38,644	(50.98)	6,426	16.63
3～5 階建	25,327	(29.60)	23,855	(31.47)	1,472	6.17
6～10 階建	9,587	(11.21)	8,566	(11.30)	1,021	11.92
11～14 階建	4,539	(5.31)	3,863	(5.10)	676	17.50
15 階建以上	1,027	(1.20)	878	(1.16)	149	16.97

注 1) 総数(住宅に住む一般世帯)には住宅の建て方「不詳」を含む。

注 2) ( )内の数値は「共同住宅」に占める建物全体の階数別の割合。

住宅の建て方別 住宅に住む一般世帯の推移をみると、「一戸建」は昭和 60 年には 193,148 世帯であったが、その後、わずかに増加を続けている。「長屋建」は昭和 60 年から減少を続け、令和 2 年には昭和 60 年の 17,729 世帯の 3 分の 1 以下になっている。「共同住宅」は昭和 60 年から一貫して増加を続けている。

図-21 住宅の建て方別 住宅に住む一般世帯数の推移(昭和 60 年～)



#### IV 母子世帯・父子世帯

##### 1 母子世帯・父子世帯

佐賀県の一般世帯数(311,173世帯)のうち、母子世帯は5,034世帯(一般世帯数の1.62%)となっており、平成27年と比較して484世帯(△8.77%)の減少となっている。

また、父子世帯は491世帯(一般世帯数の0.16%)となっており、平成27年と比較して30世帯(△5.76%)の減少となっている。母子世帯・父子世帯の一般世帯に占める割合の推移をみると、母子世帯は平成7年から平成22年まで上昇を続けていたが、令和2年は平成27年に引き続き低下、父子世帯は平成7年から500世帯前後で推移している。

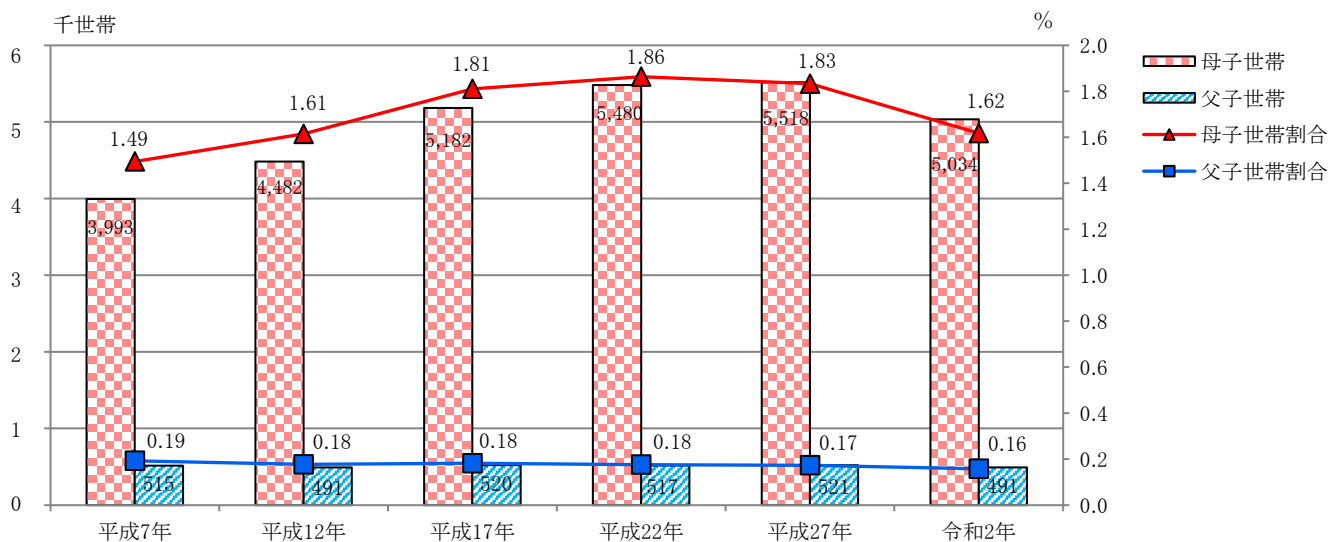
表-19 母子世帯・父子世帯の増減 (参考:母子世帯・父子世帯(他の世帯員がいる世帯も含む)の増減)

	令和2年		平成27年		対前回	
	世帯数(世帯)	一般世帯に占める割合(%)	世帯数(世帯)	一般世帯に占める割合(%)	増減数	増減率(%)
総数(一般世帯)	311,173	100.0	301,009	100.0	10,164	3.38
母子世帯	5,034	1.62	5,518	1.83	△ 484	△ 8.77
父子世帯	491	0.16	521	0.17	△ 30	△ 5.76
母子世帯(他の世帯員がいる世帯を含む)	7,780	2.50	8,723	2.90	△ 943	△ 10.81
父子世帯(他の世帯員がいる世帯を含む)	1,319	0.42	1,690	0.56	△ 371	△ 21.95

注 1) 「母(父)子世帯」とは、未婚、死別又は離別の女(男)親と、その未婚の20歳未満の子供のみから成る一般世帯である。

注 2) 「母(父)子世帯(他の世帯員がいる世帯を含む)」とは、「母(父)子世帯」に、未婚、死別又は離別の女(男)親と、その未婚の20歳未満の子供及び他の世帯員から成る一般世帯を含めた世帯である。

図-22 母子世帯・父子世帯の推移(平成7年～)



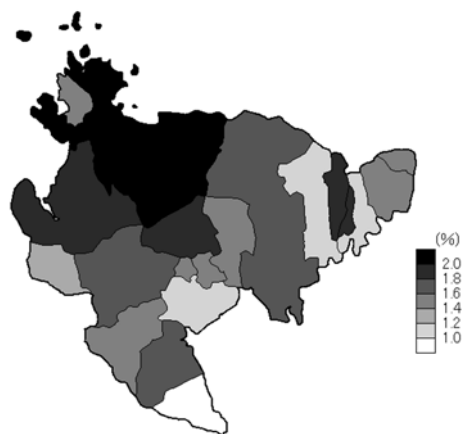
市町別に一般世帯に占める母子世帯・父子世帯の割合をみると、母子世帯では、唐津市で2.08%と最も高く、次いで、多久市(1.87%)、伊万里市(1.84%)などとなっている。

一方、母子世帯の割合が最も低いのは太良町の0.86%で、次いで、神崎市(1.08%)、白石町(1.11%)などとなっている。

表-20 市町別 母子世帯の割合(上位、下位5位)(令和2年)

順位	上位		下位	
	市町名	一般世帯に占める割合(%)	市町名	一般世帯に占める割合(%)
1	唐津市	2.08	太良町	0.86
2	多久市	1.87	神崎市	1.08
3	伊万里市	1.84	白石町	1.11
4	上峰町	1.81	みやき町	1.11
5	吉野ヶ里町	1.81	有田町	1.35

図-23 市町別 母子世帯の割合(令和2年)



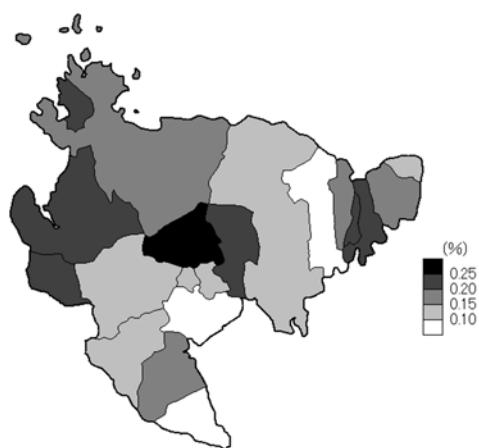
一般世帯に占める父子世帯の割合が最も高いのは、多久市(0.25%)で、次いで、伊万里市(0.23%)、上峰町(0.22%)などとなっている。

一方、父子世帯の割合が最も低いのは太良町の0.04%で、次いで、神崎市(0.08%)、白石町(0.10%)などとなっている。

表-21 市町別 父子世帯の割合(上位、下位5位)(令和2年)

順位	上位		下位	
	市町名	一般世帯に占める割合(%)	市町名	一般世帯に占める割合(%)
1	多久市	0.25	太良町	0.04
2	伊万里市	0.23	神崎市	0.08
3	上峰町	0.22	白石町	0.10
4	玄海町	0.21	基山町	0.10
5	みやき町	0.21	嬉野市	0.11

図-24 市町別 父子世帯の割合(令和2年)





## 2 母子世帯

母親の配偶関係別に母子世帯をみると、「未婚」が 533 世帯(母子世帯の 10.59%)、「死別」が 297 世帯(同 5.90%)、「離別」が 4,204 世帯(同 83.51%)となっている。

平成 27 年と比較すると、「未婚」は 50 世帯(△8.58%)の減少、「死別」は 91 世帯(△23.45%)の減少、「離別」とは 343 世帯(△7.54%)の減少となっている。

平成 7 年からの推移をみると、「離別」は平成 22 年まで増加傾向にあったが、平成 27 年に引き続き令和 2 年でも減少となった。また、「死別」は一貫して減少している。

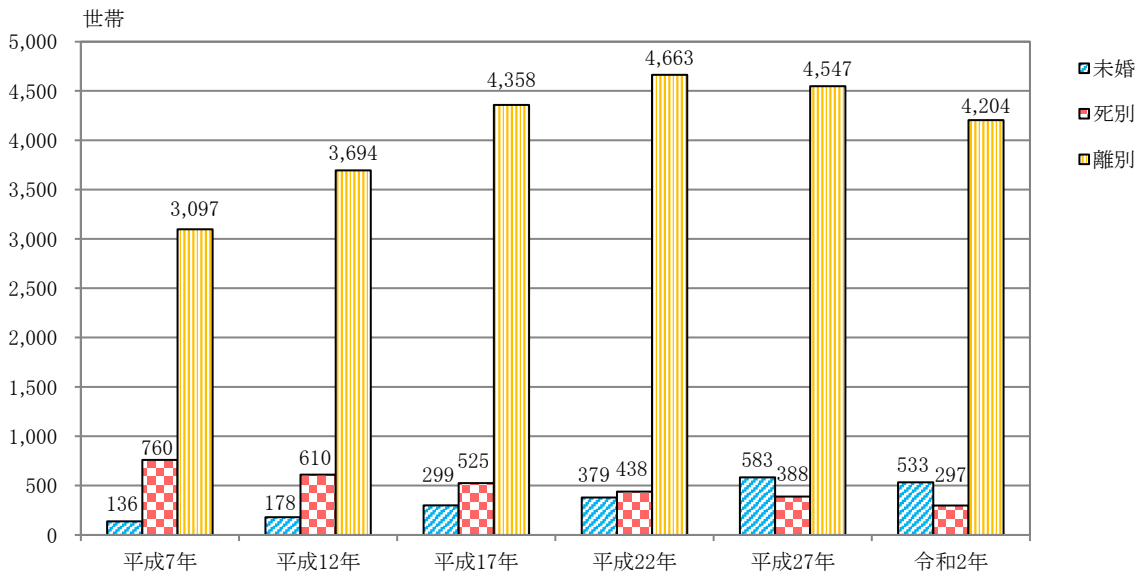
表-22 母親の配偶関係別 母子世帯の増減 (参考:母子世帯(他の世帯員がいる世帯も含む)の増減)

	令和2年		平成27年		対前回	
	母子世帯(世帯)	構成比(%)	母子世帯(世帯)	構成比(%)	増減数(世帯)	増減率(%)
総数	5,034	100.0	5,518	100.0	△ 484	△ 8.77
未婚	533	10.59	583	10.57	△ 50	△ 8.58
死別	297	5.90	388	7.03	△ 91	△ 23.45
離別	4,204	83.51	4,547	82.40	△ 343	△ 7.54

	令和2年		平成27年		対前回	
	母子世帯(他の世帯員がいる世帯も含む)(世帯)	構成比(%)	母子世帯(他の世帯員がいる世帯も含む)(世帯)	構成比(%)	増減数(世帯)	増減率(%)
総数	7,780	100.0	8,723	100.0	△ 943	△ 10.81
未婚	1,135	14.59	1,234	14.15	△ 99	△ 8.02
死別	423	5.44	554	6.35	△ 131	△ 23.65
離別	6,222	79.97	6,935	79.50	△ 713	△ 10.28

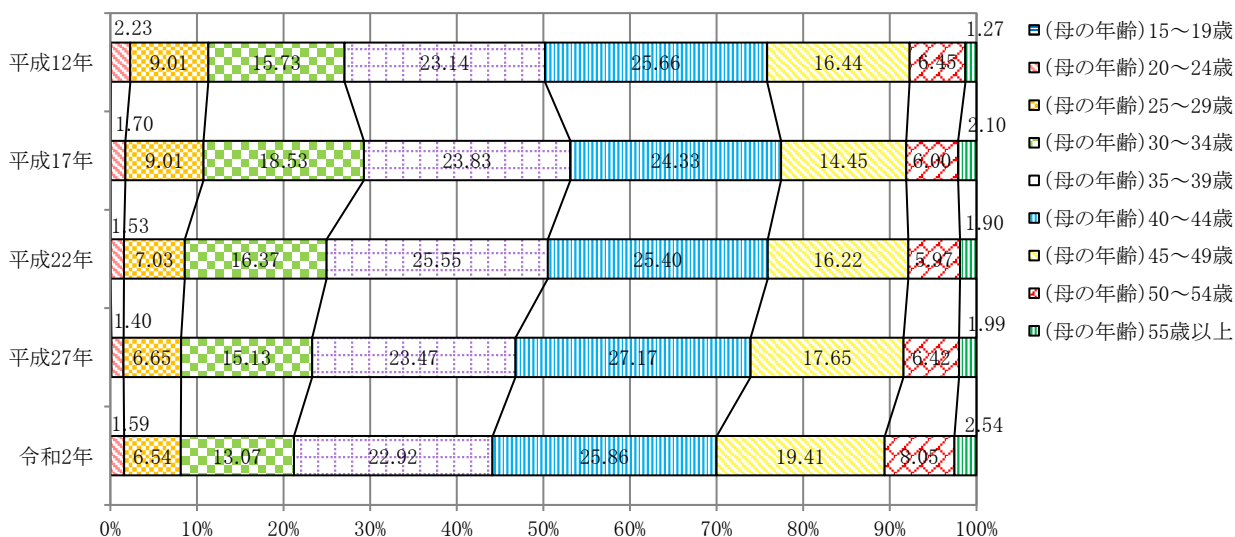
図-25 母親の配偶関係別 母子世帯数の推移(平成7年～)



注) 平成 7 年～17 年の未婚は、総数から死別、離別を除いた世帯数である。

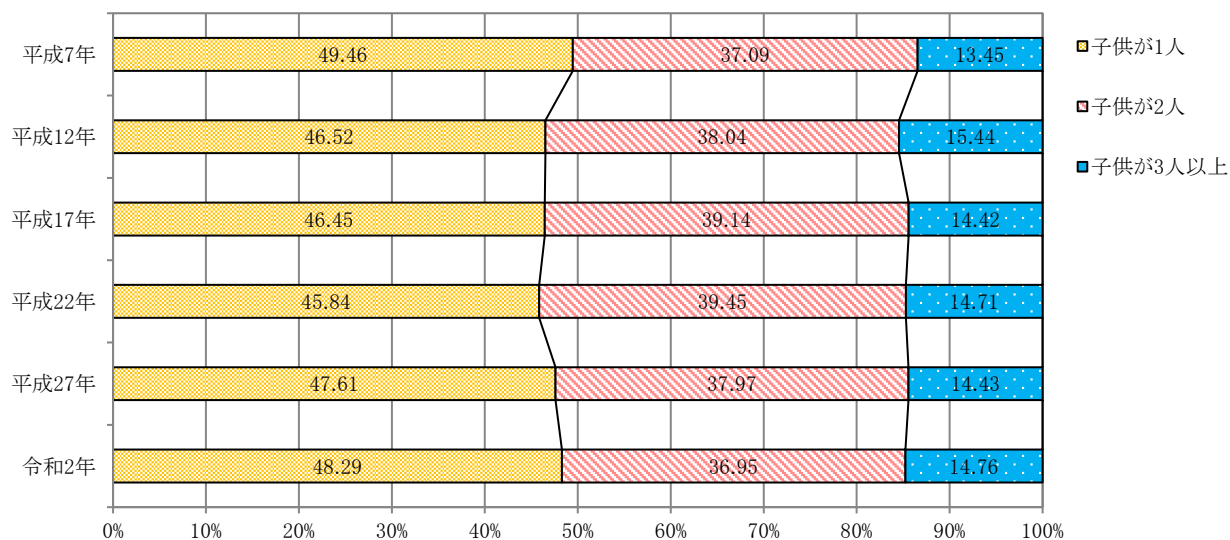
親の年齢別に母子世帯をみると、「母の年齢 15～19 歳」が 1 世帯(母子世帯に占める割合 0.02%)、「20～24 歳」が 80 世帯(同 1.59%)、「25～29 歳」が 329 世帯(同 6.54%)、「30～34 歳」が 658 世帯(同 13.07%)、「35～39 歳」が 1,154 世帯(同 22.92%)、「40～44 歳」が 1,302 世帯(同 25.86%)、「45～49 歳」が 977 世帯(同 19.41%)、「50～54 歳」が 405 世帯(同 8.05%)、「55 歳以上」が 128 世帯(同 2.54%)となった。

図－26 母親の年齢別 母子世帯数の推移(平成12年～)



子供の数別に母子世帯をみると、「子供が 1 人」は 2,431 世帯(母子世帯に占める割合 48.29%)、「子供が 2 人」は 1,860 世帯(同 36.95%)、「子供が 3 人以上」は 743 世帯(同 14.76%)となっている。

図－27 子供の数別 母子世帯数の推移(平成7年～)



### 3 父子世帯

父親の配偶関係別に父子世帯をみると、「未婚」が 18 世帯(父子世帯の 3.67%)、「死別」が 100 世帯(20.37%)、「離別」が 373 世帯(75.97%)となっている。

平成 27 年と比較すると、「未婚」は 5 世帯(38.46%)の増加、「死別」は 7 世帯(△6.54%)の減少、「離別」は 28 世帯(△6.98%)の減少となっている。

平成 7 年からの推移をみると、「死別」は一貫して減少しているのに対し、「未婚」は増加傾向にある。

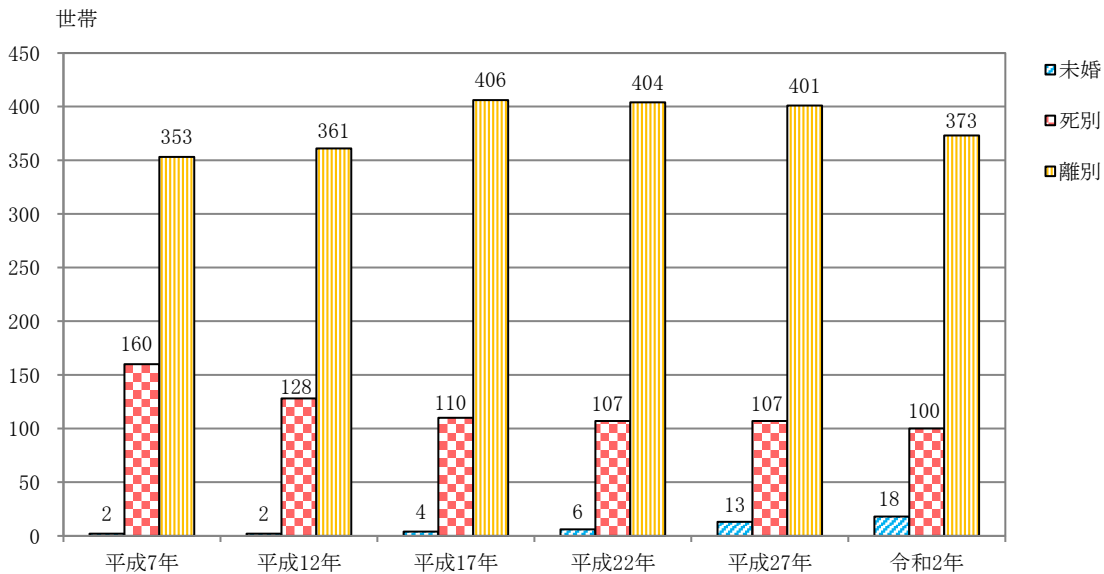
表-23 父親の配偶関係別 父子世帯の増減(参考:父子世帯(他の世帯員がいる世帯も含む)の増減)

	令和2年		平成27年		対前回	
	父子世帯(世帯)	構成比(%)	父子世帯(世帯)	構成比(%)	増減数(世帯)	増減率(%)
総数	491	100.0	521	100.0	△ 30	△ 5.76
未婚	18	3.67	13	2.50	5	38.46
死別	100	20.37	107	20.54	△ 7	△ 6.54
離別	373	75.97	401	76.97	△ 28	△ 6.98

	令和2年		平成27年		対前回	
	父子世帯(他の世帯員がいる世帯も含む)(世帯)	構成比(%)	父子世帯(他の世帯員がいる世帯も含む)(世帯)	構成比(%)	増減数(世帯)	増減率(%)
総数	1,319	100.0	1,690	100.0	△ 371	△ 21.95
未婚	270	20.47	333	19.70	△ 63	△ 18.92
死別	152	11.52	201	11.89	△ 49	△ 24.38
離別	897	68.01	1,156	68.40	△ 259	△ 22.40

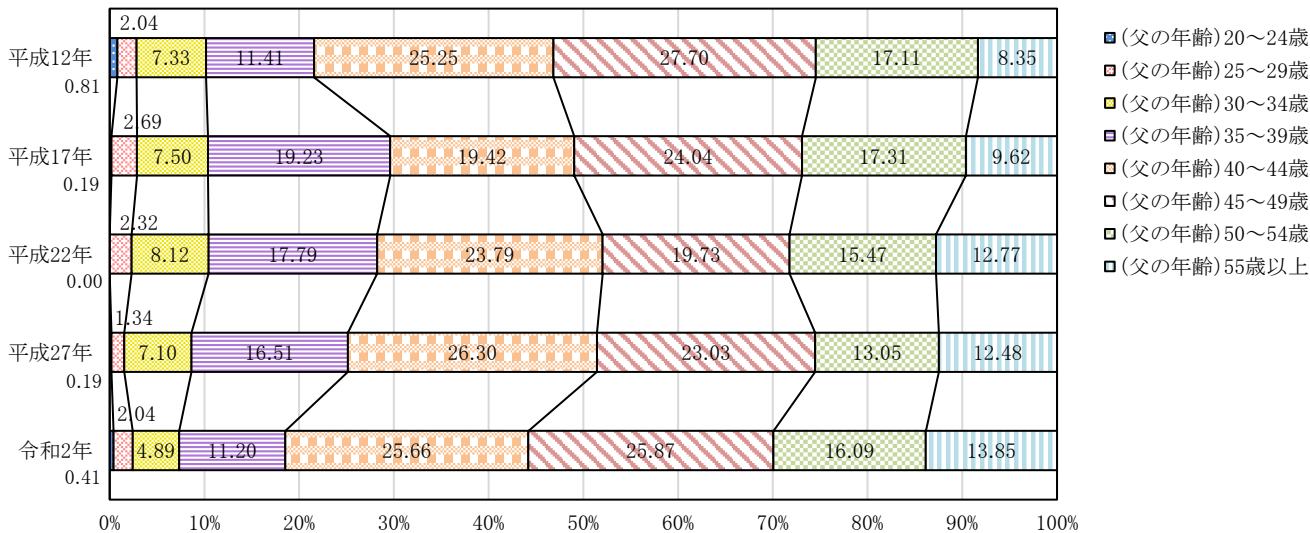
図-28 父親の配偶関係別 父子世帯数の推移(平成7年～)



注) 平成 7 年～17 年の未婚は、総数から死別、離別を除いた世帯数である。

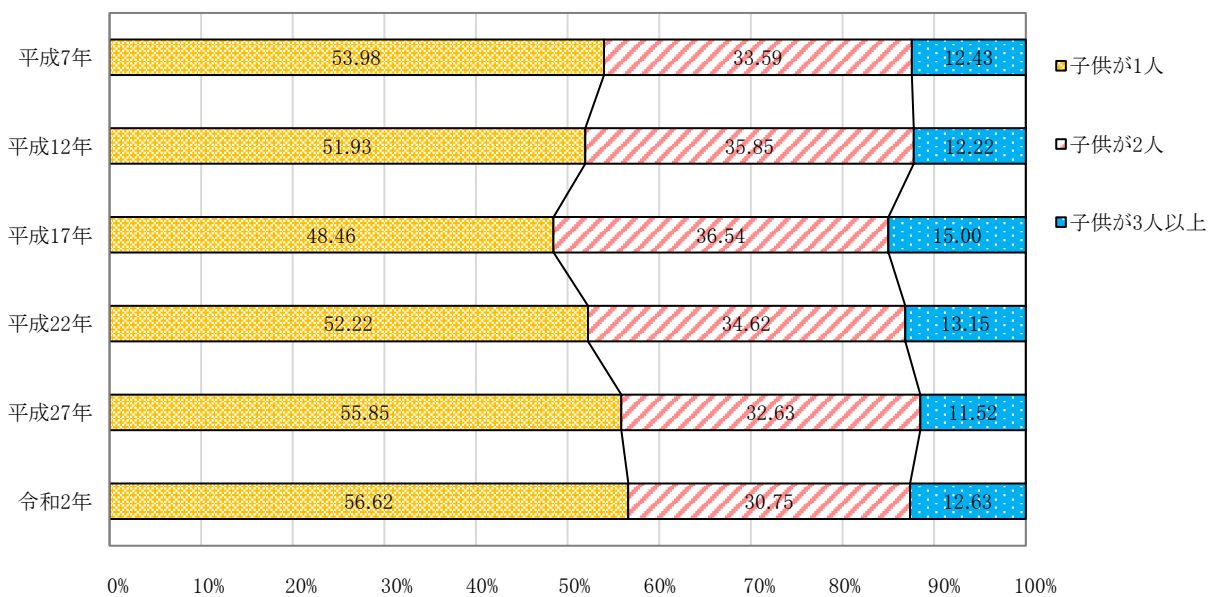
親の年齢別に父子世帯をみると、「父の年齢 20～24 歳」が 2 世帯(父子世帯の 0.41%)、「25 歳～29 歳」が 10 世帯(同 2.04%)「30～34 歳」が 24 世帯(同 4.89%)、「35～39 歳」が 55 世帯(同 11.20%)、「40～44 歳」が 126 世帯(同 25.66%)、「45～49 歳」が 127 世帯(同 25.87%)、「50～54 歳」が 79 世帯(同 16.09%)、「55 歳以上」が 68 世帯(同 13.85%)となった。

図-29 父親の年齢別 父子世帯の推移(平成12年～)



子供の数別に父子世帯をみると、「子供が 1 人」は 278 世帯(父子世帯に占める割合 56.62%)、「子供が 2 人」は 151 世帯(同 30.75%)、「子供が 3 人以上」は 62 世帯(同 12.63%)となっている。

図-30 子供の数別 父子世帯数の推移(平成7年～)



## 用語の解説

### 人口

国勢調査における人口は「常住人口」であり、常住人口とは調査時に調査の地域に常住している者による人口をいう。

### 世帯の種類

国勢調査では、世帯を「一般世帯」と「施設等の世帯」の2種類に区分している。

「一般世帯」とは、「施設等の世帯」以外の世帯をいう。「施設等の世帯」とは、学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者、自衛隊の営舎内・艦船内の居住者、矯正施設の入所者などから成る世帯をいう。

### 配偶関係

配偶関係は、届け出の有無にかかわらず、実際の状態により次のとおり区分している。「未婚」はまだ結婚したことのない人、「有配偶」は配偶者のある人、「死別」は配偶者と死別して独身の人、「離別」は配偶者と離別して独身の人をいう。

### 住居の種類

一般世帯について、住居を「住宅」と「住宅以外」の2種類に区分している。

「住宅」とは、一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができる建物をいう。

「住宅以外」とは、寄宿舎・寮や病院・学校・旅館・会社・工場・事務所などの建物をいう。

### 不詳補完値

令和2年国勢調査の集計に当たり、結果利用者の利便性向上を図るため、主な項目の集計結果(原数値)に含まれる「不詳」をあん分等によって補完した値をいう。Ⅱ章に記載する年齢別人口、配偶関係別人口は、不詳補完値を用いており、5年前との比較においては、平成27年国勢調査を同様の方法で遡及集計した結果(不詳補完値)を用いている。

### その他の用語

その他の用語は、『令和2年国勢調査 調査結果の利用案内 ユーザーズガイド』を参照のこと。

<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka/sankou.html>